

平成 2 9 年 度

荊 田 町 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

荊 田 町 監 査 委 員

3 0 荻 監 第 4 0 号

平成 3 0 年 8 月 9 日

荻田町長 遠 田 孝 一 様

荻田町監査委員 塩 田 繁

同 常 廣 直 行

平成 2 9 年度荻田町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度荻田町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 2 9 年度基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
第6 財政指標	4
第7 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 歳入	8
(3) 歳出	23
第8 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	38
(3) 介護保険特別会計	40
(4) 土地区画整理事業特別会計	43
(5) 住宅新築資金等特別会計	44
(6) 苅田臨空産業団地開発事業特別会計	46
(7) 京都郡公平委員会特別会計	47
第9 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物品	49
(3) 債権	49
(4) 基金	49
第10 資金の状況	50
第11 基金運用状況	53
第12 審査結果の意見	54

(注) 1 文中及び各表中比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0」 算式上0になるもの、又は予算措置はなされていたが、執行されなかったもの

「0. 0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 . . . 本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

「著増」「超過」 . . . 比率、割合等が1,000%以上のもの

第1 審査の対象

平成29年度	苅田町一般会計歳入歳出決算
平成29年度	苅田町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	苅田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	苅田町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	苅田町土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	苅田町住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
平成29年度	苅田町苅田臨空産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	京都郡公平委員会特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

平成29年度	苅田町国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成29年度	苅田町高額介護サービス費資金貸付基金
平成29年度	苅田町用品調達基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月1日から平成30年8月8日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、係数の正確性、予算の執行状況並びに運用状況等について審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

決算の概要並びに意見は、以下に述べるとおりである。

なお、審査の過程で作成した資料を審査資料として添付した。

第5 決算の概要

1 決算の規模

(ア) 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は次のとおりである。

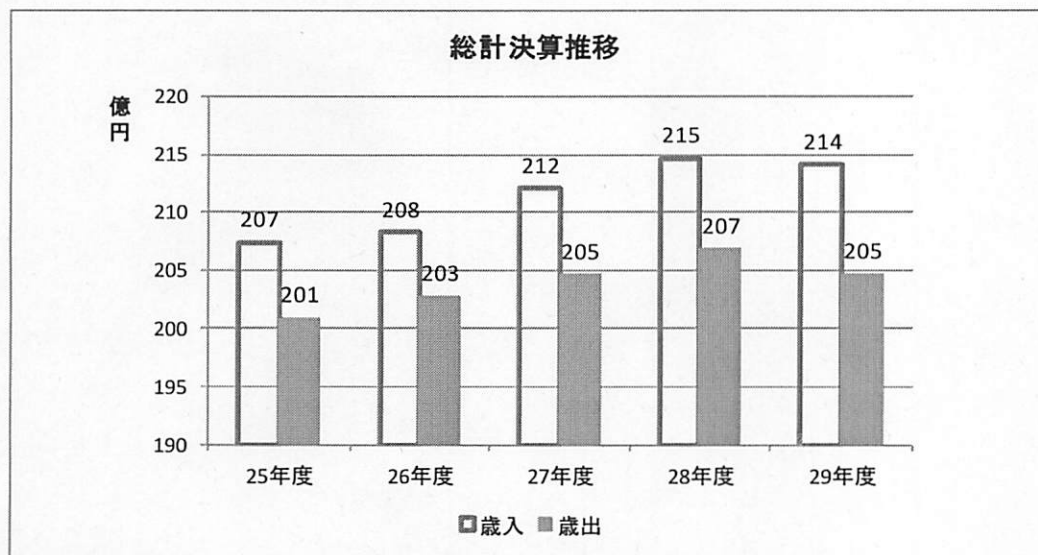
前年度と比較すると歳入総額は60,109,235円(0.3%)の減少、歳出総額は214,435,182円(1.0%)の減少となっている。

歳入歳出の差引額は前年度に比べて154,325,947円(19.6%)増加している。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳 入	一般会計	13,900,679,989	14,145,755,618	△ 245,075,629	△ 1.7
	特別会計	7,507,280,566	7,322,314,172	184,966,394	2.5
	合 計	21,407,960,555	21,468,069,790	△ 60,109,235	△ 0.3
歳 出	一般会計	12,884,192,670	13,274,454,336	△ 390,261,666	△ 2.9
	特別会計	7,582,806,226	7,406,979,742	175,826,484	2.4
	合 計	20,466,998,896	20,681,434,078	△ 214,435,182	△ 1.0
歳入歳出 差引額	一般会計	1,016,487,319	871,301,282	145,186,037	16.7
	特別会計	△ 75,525,660	△ 84,665,570	9,139,910	△ 10.8
	合 計	940,961,659	786,635,712	154,325,947	19.6



(イ) 純計決算

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区分 会計別		歳入			歳出			歳入歳出
		決算額	繰入額	差引純計額 (A)	決算額	繰出額	差引純計額 (B)	差引額 (A) - (B)
一般会計		13,900,679,989	5,420,059	13,895,259,930	12,884,192,670	919,253,128	11,964,939,542	1,930,320,388
特別会計	国民健康保険	3,840,015,366	309,153,838	3,530,861,528	4,129,578,074	0	4,129,578,074	△ 598,716,546
	後期高齢者 医療	476,769,471	114,941,658	361,827,813	472,035,715	0	472,035,715	△ 110,207,902
	介護保険	2,598,648,543	390,810,965	2,207,837,578	2,492,992,706	0	2,492,992,706	△ 285,155,128
	土地区画 整理事業	480,245,016	104,346,667	375,898,349	479,610,016	0	479,610,016	△ 103,711,667
	住宅新築 資金等	8,879,605	0	8,879,605	5,695,380	5,420,059	275,321	8,604,284
	荻田臨空産業 団地開発事業	102,023,154	0	102,023,154	2,421,349	0	2,421,349	99,601,805
	京都市 公平委員会	699,411	0	699,411	472,986	0	472,986	226,425
	計	7,507,280,566	919,253,128	6,588,027,438	7,582,806,226	5,420,059	7,577,386,167	△ 989,358,729
合計		21,407,960,555	924,673,187	20,483,287,368	20,466,998,896	924,673,187	19,542,325,709	940,961,659

(ウ) 決算収支状況

総計決算収支状況は下表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	一般会計	特 別 会 計							合 計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	土地区画 整理事業	住宅新築 資金等	荻田臨空産業 団地開発事業	京 都 郡 公平委員会	
歳入決算額 (A)	13,900,679,989	3,840,015,366	476,769,471	2,598,648,543	480,245,016	8,879,605	102,023,154	699,411	21,407,960,555
歳出決算額 (B)	12,884,192,670	4,129,578,074	472,035,715	2,492,992,706	479,610,016	5,695,380	2,421,349	472,986	20,466,998,896
①形式収支 (A-B) (C)	1,016,487,319	△ 289,562,708	4,733,756	105,655,837	635,000	3,184,225	99,601,805	226,425	940,961,659
②実質収支 (C-D) (E)	994,252,915	△ 289,562,708	4,733,756	105,655,837	0	3,184,225	99,601,805	226,425	918,092,255
前年度 実質収支 (F)	856,424,282	△ 237,689,907	10,407,200	100,441,754	0	5,420,059	14,705,915	249,409	749,958,712
③単年度収支 (E-F) (G)	137,828,633	△ 51,872,801	△ 5,673,444	5,214,083	0	△ 2,235,834	84,895,890	△ 22,984	168,133,543
財政調整 基金積立額 (H)	429,099,215	0	0	0	0	0	0	0	429,099,215
繰上償還額 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整 基金取崩額 (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④実質単年 度収支 (G+H+I-J) (K)	566,927,848	△ 51,872,801	△ 5,673,444	5,214,083	0	△ 2,235,834	84,895,890	△ 22,984	597,232,758

第6 財政指標

財政力指数等は、下表のとおりである。また（ア）財政力指数から（エ）将来負担比率までの年度別推移は次のグラフのとおりである。

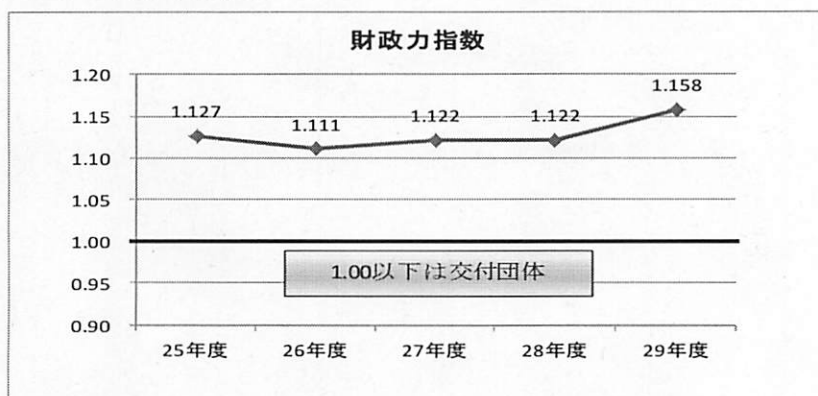
財 政 指 標 一 覧

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	判断基準
ア 財政力指数	1.127	1.111	1.122	1.122	1.158	高いほど財政力が強い
イ 経常収支比率（％）	100.3	98.3	96.0	92.1	86.0	比率が低いほど良い
ウ 実質公債費比率（％）	10.5	10.6	10.7	11.4	11.5	18%以上…段階的にペナルティが発生 35%以上…地方債発行の制限
エ 将来負担比率（％）	110.4	122.3	120.7	105.2	83.6	350%…早期健全化基準 ※

※債務負担行為は公債費に準ずるものを計上している。

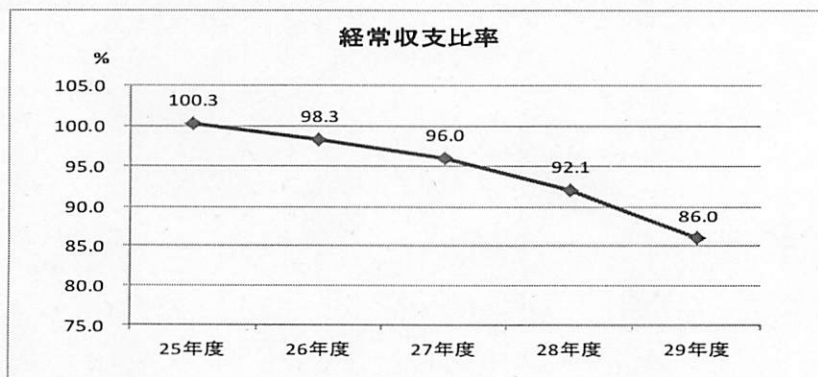
（ア）財政力指数

指数が高いほど財政力が豊かであるといわれ、1を超えると国からの地方交付税普通交付分がなくなる。（不交付団体）



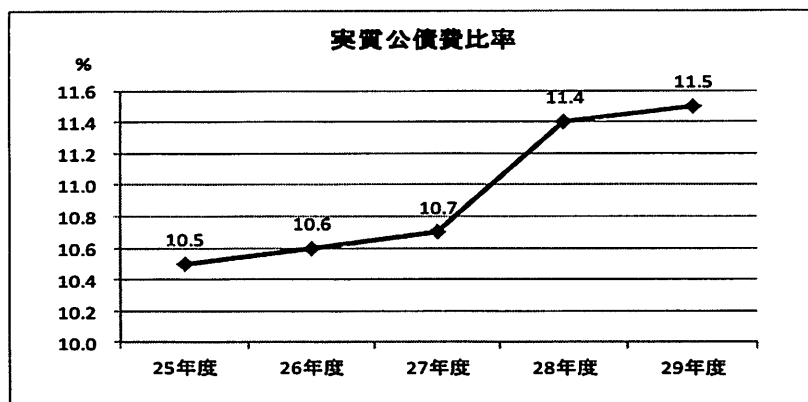
（イ）経常収支比率

経常的な行政サービスを賄う経常的な一般財源を、経常一般財源総額等で除して算出するもので、低いほど臨時的経費や市町村独自のサービスに資金を回せることが可能となり財政構造の柔軟性を示す指数として用いられる。



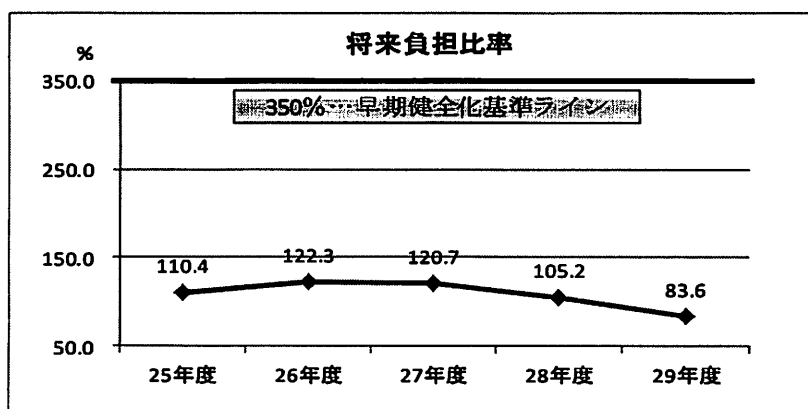
(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金の支払にあてる特定の財源等を除いたものを標準財政規模等で除して算出する指数で18%以上になると段階的にペナルティが課せられ、35%以上になると地方債の発行が制限されることとなる。



(エ) 将来負担比率

地方公共団体の将来における財政悪化が生じないよう実質的な負担を捉えたストック指標であり、市町村は350%が早期健全化基準である。



平成29年度決算における財政指標については、財政力指数は1.158と前年度より0.036上回り、14ページの「地方交付税年次比較表」のとおり28年度に比べて基準財政需要額は18,792千円減額、一方基準財政収入額は371,581千円の増額となっており、好調な税収入に支えられた形となっている。

経常収支比率は、平成25年度は100.3%と経常経費を経常的な収入で賄えない状況であったが、行革の取り組みが徐々にではあるが効果を表し、29年度には86.0%に回復している。

実質公債費比率は前年度より0.1%高くなっており、依然注意を要するが、地方債の元利償還金のピークが平成29年度となっており、標準財政規模が一定であれば今後は下降するものと推測される。

将来負担比率は83.6%と大きく改善している。これは地方債の償還額が大きかったことや、標準財政規模が税収増によって大きくなったことによる。

いずれの数値も適正な範囲内に収まっている。

第7 一般会計

(1) 概要

①決算の状況

一般会計決算総額の比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	13,479,426,000	13,982,626,000	△ 503,200,000	△ 3.6
歳 入 決 算 額	13,900,679,989	14,145,755,618	△ 245,075,629	△ 1.7
歳 出 決 算 額	12,884,192,670	13,274,454,336	△ 390,261,666	△ 2.9
歳 入 歳 出 差 引 額	1,016,487,319	871,301,282	145,186,037	16.7

平成29年度の歳入歳出予算現額は13,479,426,000円であり、歳入総額は13,900,679,989円、歳出総額は12,884,192,670円となり差引1,016,487,319円の形式収支となっている。

②決算収支状況の推移

決算収支の3か年推移は下表のとおりである。

一般会計決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入決算額 (A)	13,900,679,989	14,145,755,618	13,609,726,736
歳出決算額 (B)	12,884,192,670	13,274,454,336	12,994,027,493
形式収支 (A)－(B) (C)	1,016,487,319	871,301,282	615,699,243
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	22,234,404	14,877,000	10,442,000
実質収支 (C)－(D) (E)	994,252,915	856,424,282	605,257,243
前年度実質収支 (F)	856,424,282	605,257,243	472,324,206
単年度収支 (E)－(F) (G)	137,828,633	251,167,039	132,933,037
基金積立額及び繰上償還額 (H)	429,099,215	892,276	0
積立金取崩額 (I)	0	0	298,321,836
実質単年度収支 (G+H-I)	566,927,848	252,059,315	△ 165,388,799

当年度決算は、翌年度へ繰越すべき財源が22,234,404円となっており、実質収支は994,252,915円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は、137,828,633円となり、積立金等を加えた実質単年度収支は566,927,848円の黒字決算となっている。

③財源の構成

自主財源と依存財源の財源構成を前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計財源別比較表

(単位：円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		構成比 の増減	増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	8, 201, 512, 220	59. 0	7, 669, 774, 173	54. 2	4. 8	531, 738, 047	6. 9
	分担金及び負担金	217, 437, 917	1. 5	212, 351, 899	1. 5	0. 0	5, 086, 018	2. 4
	使用料及び手数料	185, 505, 793	1. 3	155, 727, 692	1. 1	0. 2	29, 778, 101	19. 1
	財産収入	13, 653, 649	0. 1	442, 970, 833	3. 1	△ 3. 0	△ 429, 317, 184	△ 96. 9
	寄附金	92, 435, 000	0. 7	124, 011, 389	0. 9	△ 0. 2	△ 31, 576, 389	△ 25. 5
	繰入金	114, 561, 947	0. 8	707, 458, 808	5. 0	△ 4. 2	△ 592, 896, 861	△ 83. 8
	繰越金	871, 301, 282	6. 3	615, 699, 243	4. 4	1. 9	255, 602, 039	41. 5
	諸収入	317, 574, 051	2. 3	298, 606, 870	2. 1	0. 2	18, 967, 181	6. 4
	小 計	10, 013, 981, 859	72. 0	10, 226, 600, 907	72. 3	△ 0. 3	△ 212, 619, 048	△ 2. 1
	依存財源	地方譲与税	244, 496, 667	1. 8	264, 766, 111	1. 9	△ 0. 1	△ 20, 269, 444
利子割交付金		7, 909, 000	0. 0	4, 319, 000	0. 0	0. 0	3, 590, 000	83. 1
配当割交付金		20, 468, 000	0. 1	14, 101, 000	0. 1	0. 0	6, 367, 000	45. 2
株式等譲渡所得割交付金		21, 660, 000	0. 2	9, 364, 000	0. 0	0. 2	12, 296, 000	131. 3
地方消費税交付金		733, 870, 000	5. 3	725, 445, 000	5. 1	0. 2	8, 425, 000	1. 2
自動車取得税交付金		34, 074, 000	0. 2	24, 735, 000	0. 2	0. 1	9, 339, 000	37. 8
地方特例交付金		29, 461, 000	0. 2	26, 259, 000	0. 2	0. 0	3, 202, 000	12. 2
地方交付税		93, 257, 000	0. 7	94, 917, 000	0. 7	0. 0	△ 1, 660, 000	△ 1. 7
交通安全対策特別交付金		9, 234, 000	0. 1	9, 709, 000	0. 1	0. 0	△ 475, 000	△ 4. 9
国庫支出金		1, 552, 571, 935	11. 2	1, 538, 848, 923	10. 9	0. 3	13, 723, 012	0. 9
県支出金		915, 096, 528	6. 6	865, 990, 677	6. 1	0. 5	49, 105, 851	5. 7
町債		224, 600, 000	1. 6	340, 700, 000	2. 4	△ 0. 8	△ 116, 100, 000	△ 34. 1
小 計		3, 886, 698, 130	28. 0	3, 919, 154, 711	27. 7	0. 3	△ 32, 456, 581	△ 0. 8
合 計		13, 900, 679, 989	100. 0	14, 145, 755, 618	100. 0	-	△ 245, 075, 629	△ 1. 7

自主財源は前年度と比較して、根幹である町税の構成比が4.8%増加して59.0%、繰入金の構成比は前年度と比較して4.2%減少し0.8%となったため、全体の比率は72.0%となった。

依存財源は、町債の構成比が前年度2.4%から0.8%減少し1.6%、国庫支出金、県支出金の収入増により、依存財源構成比は28.0%となっている。

(2) 歳入

①歳入の概要

歳入についての前年度比較は下表のとおりである。

歳入の状況と前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	13,479,426,000	13,982,626,000	△ 503,200,000	△ 3.6
調 定 額	14,258,579,454	14,523,760,173	△ 265,180,719	△ 1.8
収 入 済 額	13,900,679,989	14,145,755,618	△ 245,075,629	△ 1.7
不 納 欠 損 額	36,992,989	27,314,615	9,678,374	35.4
収 入 未 済 額	320,906,476	350,689,940	△ 29,783,464	△ 8.5

収入済額は前年度に比べて245,075,629円減少している。

②款別歳入の状況

各款別の収入額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入の状況と対前年度比較表

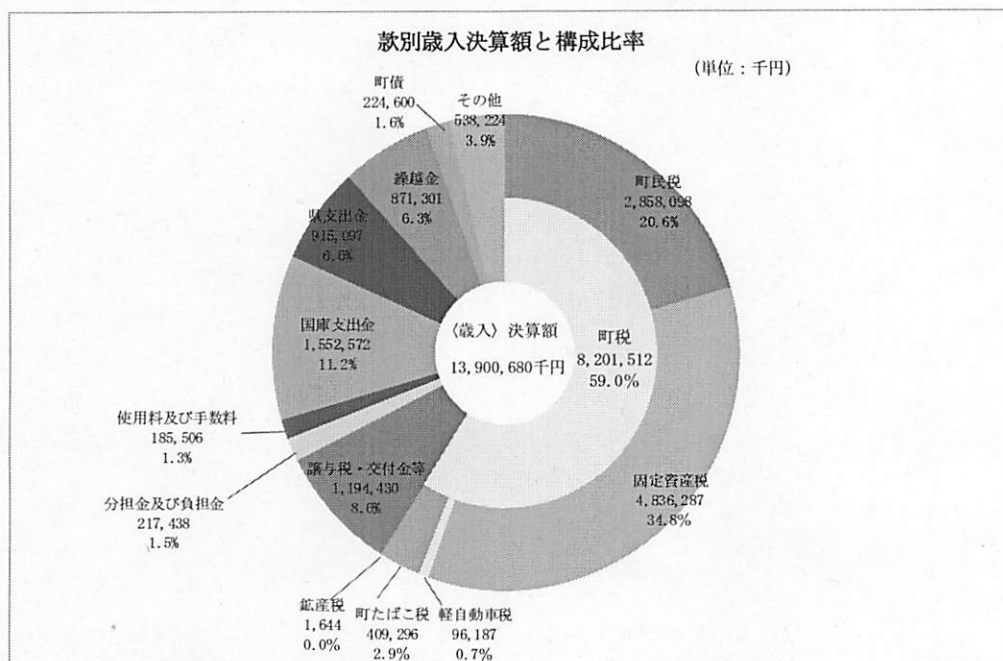
(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
1 町税	8,201,512,220	7,669,774,173	531,738,047	6.9
2 地方譲与税	244,496,667	264,766,111	△ 20,269,444	△ 7.7
3 利子割交付金	7,909,000	4,319,000	3,590,000	83.1
4 配当割交付金	20,468,000	14,101,000	6,367,000	45.2
5 株式等譲渡所得割交付金	21,660,000	9,364,000	12,296,000	131.3
6 地方消費税交付金	733,870,000	725,445,000	8,425,000	1.2
7 自動車取得税交付金	34,074,000	24,735,000	9,339,000	37.8
8 地方特例交付金	29,461,000	26,259,000	3,202,000	12.2
9 地方交付税	93,257,000	94,917,000	△ 1,660,000	△ 1.7
10 交通安全対策特別交付金	9,234,000	9,709,000	△ 475,000	△ 4.9
11 分担金及び負担金	217,437,917	212,351,899	5,086,018	2.4
12 使用料及び手数料	185,505,793	155,727,692	29,778,101	19.1
13 国庫支出金	1,552,571,935	1,538,848,923	13,723,012	0.9
14 県支出金	915,096,528	865,990,677	49,105,851	5.7
15 財産収入	13,653,649	442,970,833	△ 429,317,184	△ 96.9
16 寄附金	92,435,000	124,011,389	△ 31,576,389	△ 25.5
17 繰入金	114,561,947	707,458,808	△ 592,896,861	△ 83.8
18 繰越金	871,301,282	615,699,243	255,602,039	41.5
19 諸収入	317,574,051	298,606,870	18,967,181	6.4
20 町債	224,600,000	340,700,000	△ 116,100,000	△ 34.1
合 計	13,900,679,989	14,145,755,618	△ 245,075,629	△ 1.7

歳入を款別にみると、町税が前年度に比べて531,738,047円、繰越金が255,602,039円と大幅に増加した一方、財産収入429,317,184円、繰入金592,896,861円、町債116,100,000円が大幅に減少している。

また、行革の一環として各種料金の見直しにより使用料及び手数料が29,778,101円、給食費を含む諸収入も18,967,181円増加している。

款別歳入決算額をグラフで表すと次のとおりである。



第1款 町税

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,716,168,000	7,368,736,000	347,432,000	4.7
調 定 額	8,480,721,741	7,962,126,306	518,595,435	6.5
収 入 済 額	8,201,512,220	7,669,774,173	531,738,047	6.9
不 納 欠 損 額	26,453,243	25,308,259	1,144,984	4.5
収 入 未 済 額	252,756,278	267,043,874	△ 14,287,596	△ 5.4

収入済額は前年度に比べ531,738,047円（6.9%）の増加となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は106.3%であり、見込み以上の税収増となっている。

税目別の収納状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

町税の税目別収納比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
町民税	2,858,098,054	2,487,652,265	370,445,789	14.9
(個人分)	1,859,201,454	1,786,405,365	72,796,089	4.1
現年課税分	1,823,572,575	1,742,397,353	81,175,222	4.7
滞納繰越分	35,628,879	44,008,012	△ 8,379,133	△ 19.0
(法人分)	998,896,600	701,246,900	297,649,700	42.4
現年課税分	998,501,200	700,407,100	298,094,100	42.6
滞納繰越分	395,400	839,800	△ 444,400	△ 52.9
固定資産税	4,836,287,402	4,649,915,580	186,371,822	4.0
(現年課税分)	4,813,199,917	4,622,802,905	190,397,012	4.1
土地	1,360,428,801	1,352,373,578	8,055,223	0.6
家屋	1,528,196,757	1,456,883,407	71,313,350	4.9
償却資産	1,859,079,259	1,744,013,920	115,065,339	6.6
交付金	65,495,100	69,532,000	△ 4,036,900	△ 5.8
(滞納繰越分)	23,087,485	27,112,675	△ 4,025,190	△ 14.8
軽自動車税	96,186,830	91,028,655	5,158,175	5.7
(現年課税分)	93,194,100	88,442,200	4,751,900	5.4
(滞納繰越分)	2,992,730	2,586,455	406,275	15.7
町たばこ税	409,296,034	439,407,473	△ 30,111,439	△ 6.9
(現年課税分)	409,296,034	439,407,473	△ 30,111,439	△ 6.9
(滞納繰越分)	0	0	0	0.0
鉱産税	1,643,900	1,770,200	△ 126,300	△ 7.1
合 計	8,201,512,220	7,669,774,173	531,738,047	6.9

町税増収の主な要因は、町民税370,445,789円（14.9%）、固定資産税186,371,822円（4.0%）、軽自動車税5,158,175円（5.7%）等が増加したことによるもので、町民税では個人、法人とも現年分、固定資産税も現年分、とりわけ償却資産に係るものが大きく全体として法人分の増加によるものが大きなウエイトを占めている。

次に町税の収納状況を表すと次表のとおりである。

町税の税目別収納状況比較表

(単位：円、%)

税目別	29年度 調定額	29年度		28年度		不納欠損額	収入未済額
		収入済額	収納率	収入済額	収納率		
町民税	3,030,654,931	2,858,098,054	94.3	2,487,652,265	93.4	17,295,020	155,261,857
(個人分)	2,028,594,831	1,859,201,454	91.6	1,786,405,365	91.2	16,756,620	152,636,757
現年課税分	1,870,190,064	1,823,572,575	97.5	1,742,397,353	97.6	1,692,829	44,924,660
滞納繰越分	158,404,767	35,628,879	22.5	44,008,012	25.4	15,063,791	107,712,097
(法人分)	1,002,060,100	998,896,600	99.7	701,246,900	99.4	538,400	2,625,100
現年課税分	999,107,800	998,501,200	99.9	700,407,100	99.8	0	606,600
滞納繰越分	2,952,300	395,400	13.4	839,800	22.3	538,400	2,018,500
固定資産税	4,926,513,031	4,836,287,402	98.2	4,649,915,580	97.9	7,355,623	82,870,006
(現年課税分)	4,835,229,300	4,813,199,917	99.5	4,622,802,905	99.5	9,200	22,020,183
土地	1,366,741,200	1,360,428,801	99.5	1,352,373,578	99.5	4,333	6,308,066
家屋	1,535,287,600	1,528,196,757	99.5	1,456,883,407	99.5	4,867	7,085,976
償却資産	1,867,705,400	1,859,079,259	99.5	1,744,013,920	99.5	0	8,626,141
交付金	65,495,100	65,495,100	100.0	69,532,000	100.0	0	0
(滞納繰越分)	91,283,731	23,087,485	25.3	27,112,675	25.5	7,346,423	60,849,823
軽自動車税	112,613,845	96,186,830	85.4	91,028,655	85.3	1,802,600	14,624,415
(現年課税分)	99,112,400	93,194,100	94.0	88,442,200	94.1	96,700	5,821,600
(滞納繰越分)	13,501,445	2,992,730	22.2	2,586,455	20.4	1,705,900	8,802,815
町たばこ税	409,296,034	409,296,034	100.0	439,407,473	100.0	0	0
(現年課税分)	409,296,034	409,296,034	100.0	439,407,473	100.0	0	0
(滞納繰越分)	0	0	0.0	0	0.0	0	0
鉦産税	1,643,900	1,643,900	100.0	1,770,200	100.0	0	0
合 計	8,480,721,741	8,201,512,220	96.7	7,669,774,173	96.3	26,453,243	252,756,278

町税ごとの収納率は、町民税では前年度より0.9%、固定資産税では0.3%増加している。

滞納繰越分については、町民税個人分で2.9%、法人分で8.9%、固定資産税で0.2%前年度より減少している。

不納欠損額は町民税で17,295,020円、固定資産税で7,355,623円、軽自動車税で1,802,600円、合計で26,453,243円となっている。

滞納繰越分については、軽自動車税を除いて町民税、固定資産税とも前年度徴収額を下回る結果となっている。

徴収努力は評価できるものの徴収困難案件に対しても着実に回収整理が進むよう、より一層の徴収率向上に期待するものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	235,802,000	235,194,000	608,000	0.3
調 定 額	244,496,667	264,766,111	△ 20,269,444	△ 7.7
収 入 済 額	244,496,667	264,766,111	△ 20,269,444	△ 7.7

収入済額は前年度に比べ 20,269,444円 (7.7%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,294,000	9,757,000	△ 463,000	△ 4.7
調 定 額	7,909,000	4,319,000	3,590,000	83.1
収 入 済 額	7,909,000	4,319,000	3,590,000	83.1

収入済額は前年度に比べ3,590,000円 (83.1%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	17,272,000	13,744,000	3,528,000	25.7
調 定 額	20,468,000	14,101,000	6,367,000	45.2
収 入 済 額	20,468,000	14,101,000	6,367,000	45.2

収入済額は前年度に比べ6,367,000円 (45.2%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	13,650,000	9,620,000	4,030,000	41.9
調 定 額	21,660,000	9,364,000	12,296,000	131.3
収 入 済 額	21,660,000	9,364,000	12,296,000	131.3

収入済額は前年度に比べ12,296,000円 (131.3%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	743,363,000	746,680,000	△ 3,317,000	△ 0.4
調 定 額	733,870,000	725,445,000	8,425,000	1.2
収 入 済 額	733,870,000	725,445,000	8,425,000	1.2

収入済額は前年度に比べ8,425,000円(1.2%)の増加となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	25,521,000	27,075,000	△ 1,554,000	△ 5.7
調 定 額	34,074,000	24,735,000	9,339,000	37.8
収 入 済 額	34,074,000	24,735,000	9,339,000	37.8

収入済額は前年度に比べ9,339,000円(37.8%)の増加となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	20,733,000	20,733,000	0	0.0
調 定 額	29,461,000	26,259,000	3,202,000	12.2
収 入 済 額	29,461,000	26,259,000	3,202,000	12.2

収入済額は前年度に比べ3,202,000円(12.2%)の増加となっている。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	93,257,000	94,917,000	△ 1,660,000	△ 1.7
収 入 済 額	93,257,000	94,917,000	△ 1,660,000	△ 1.7

収入済額は前年度に比べ 1,660,000 円(1.7%)の減少となっている。

地方交付税年次比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政需要額 (A)	5,709,393	5,728,185	5,849,356
基準財政収入額 (B)	6,915,855	6,544,274	6,559,650
交付基準額 (C)=(A)-(B)	△ 1,206,462	△ 816,089	△ 710,294
普通交付税交付額 (D)	0	0	0
特別交付税交付額 (E)	93,257	94,917	102,596
地方交付税合計 (F)=(D)+(E)	93,257	94,917	102,596
対前年度増減率	△ 1.7	△ 7.5	△ 3.1
歳入総額に占める割合	0.7	0.7	0.7

※交付基準額が△の場合は、普通交付税交付額 (D)は0円となる。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0	0.0
調 定 額	9,234,000	9,709,000	△ 475,000	△ 4.9
収 入 済 額	9,234,000	9,709,000	△ 475,000	△ 4.9

収入済額は前年度に比べ475,000円(4.9%)の減少となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	219,435,000	223,511,000	△ 4,076,000	△ 1.8
調 定 額	225,270,127	223,438,939	1,831,188	0.8
収 入 済 額	217,437,917	212,351,899	5,086,018	2.4
不 納 欠 損 額	576,000	1,555,560	△ 979,560	△ 63.0
収 入 未 済 額	7,256,210	9,531,480	△ 2,275,270	△ 23.9

収入済額は前年度に比べ 5,086,018 円 (2.4%) の増加となっている。

収入済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

分担金及び負担金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
民 生 費 負 担 金	214,745,439	211,542,617	3,202,822	1.5
農林水産業費分担金	2,692,478	809,282	1,883,196	232.7
計	217,437,917	212,351,899	5,086,018	2.4

農林水産業費分担金の増加は、片島井堰、草野井堰等の修繕工事に対する負担金の増加によるものである。

児童福祉費負担金（保育園負担金）収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
				件数	金 額	件数	金 額
保 負 育 担 金	現 年 度 分	209,833,010	209,587,610	99.9	0	5	245,400
	滞 納 繰 越 分	9,531,480	1,944,670	20.4	7	68	7,010,810
	計	219,364,490	211,532,280	96.4	7	73	7,256,210

不納欠損額は、児童福祉費負担金（保育園負担金）576,000円（7件）である。

収入未済額は、児童福祉費負担金（保育園負担金）7,256,210円（73件）である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	184,014,000	151,575,000	32,439,000	21.4
調 定 額	232,754,331	205,554,242	27,200,089	13.2
収 入 済 額	185,505,793	155,727,692	29,778,101	19.1
収 入 未 済 額	47,248,538	49,826,550	△ 2,578,012	△ 5.2

収入済額は前年度に比べ 29,778,101 円 (19.1%) の増加となっている。

収入済額を目的別に比較すると下表のとおりである。

使用料及び手数料の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
使 用 料	民 生 使 用 料	13,032,957	10,160,482	2,872,475	28.3
	衛 生 使 用 料	7,567,804	8,628,592	△ 1,060,788	△ 12.3
	農 林 水 産 使 用 料	33,682	33,862	△ 180	△ 0.5
	土 木 使 用 料	72,766,277	70,172,895	2,593,382	3.7
	教 育 使 用 料	19,507,808	17,550,841	1,956,967	11.2
	計	112,908,528	106,546,672	6,361,856	6.0
手 数 料	総 務 手 数 料	17,614,490	14,147,500	3,466,990	24.5
	衛 生 手 数 料	49,156,175	29,322,620	19,833,555	67.6
	農 林 水 産 手 数 料	3,400	3,400	0	0.0
	土 木 手 数 料	397,000	782,400	△ 385,400	△ 49.3
	消 防 手 数 料	5,426,200	4,925,100	501,100	10.2
	計	72,597,265	49,181,020	23,416,245	47.6
合 計		185,505,793	155,727,692	29,778,101	19.1

使用料、手数料ともに行政改革による使用料及び手数料の見直しにより平成29年度から料金
改定を実施したことで、使用料は前年度に比べて6,361,856円 (6.0%) 増加した。

手数料も23,416,245円 (47.6%) と大幅な増加となっている。

使用料、手数料の主な増減理由は次のとおりである。

民生使用料は総合保健福祉センター（パンジープラザ）の使用料金の改定によるものである。
土木使用料の増加は行政財産使用料が1,053,082円、公園使用料が1,328,764円増加したことによる。

教育使用料は総合体育館、臨海総合グラウンドの施設利用料の改定、各公民館及び三原文化会館の使用料の改定により1,956,967円（11.2%）の増加となっている。

総務手数料は、住民票発行手数料を200円から300円に改定したことにより3,466,990円（24.5%）増加、衛生手数料はごみ処理手数料の改定により、委託収集以外の家庭系の持込処理手数料を1kg当たり30円から100円に、事業系を100円から175円と近隣市町と同額に改定したことにより19,833,555円（67.6%）と大きく増加している。

使用料のうち主な収入未済の状況

(単位：円、%)						
区 分		調 定 額	収 入 額	収納率	収入未済額	
					件数	金 額
保育使用料 (滞納繰越分)		67,600	31,300	46.3	1	36,300
盤園使用料		4,145,042	3,962,354	95.6	14	182,688
道路使用料		8,419,892	8,415,892	100.0	1	4,000
住 使 用 宅 料	現 年 度 分	54,587,200	50,561,900	92.6	42	4,025,300
	滞 納 繰 越 分	49,562,150	6,569,900	13.3	562	42,992,250
	計	104,149,350	57,131,800	54.9	604	47,017,550
駐 使 車 用 場 料	現 年 度 分	1,279,070	1,279,070	100.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	12,000	4,000	33.3	1	8,000
	計	1,291,070	1,283,070	99.4	1	8,000
合 計		118,072,954	70,824,416	60.0	621	47,248,538

住宅使用料で前年度に630件49,562,150円あった収入未済額が、本年度は604件47,017,550円となり、2,544,600円減少している。

しかしながら、依然、多額の収入未済額が存在している状況である。

次表は住宅使用料の滞納状況を示したものである。

住宅使用料年度別滞納状況

(単位：円)

年度	平成29年度		平成28年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4～8	29	1,903,220	29	1,903,220	0	0
9	11	734,700	11	776,600	0	△ 41,900
10	15	847,780	15	851,030	0	△ 3,250
11	24	1,492,080	24	1,510,980	0	△ 18,900
12	27	2,163,900	27	2,309,900	0	△ 146,000
13	30	2,838,630	32	2,874,430	△ 2	△ 35,800
14	34	2,733,660	34	2,853,360	0	△ 119,700
15	32	2,388,190	33	2,701,240	△ 1	△ 313,050
16	33	2,607,820	33	2,650,720	0	△ 42,900
17	33	2,871,290	33	2,895,690	0	△ 24,400
18	32	2,458,900	33	2,568,500	△ 1	△ 109,600
19	29	1,996,390	31	2,231,990	△ 2	△ 235,600
20	29	2,253,850	29	2,601,150	0	△ 347,300
21	25	1,953,640	27	2,342,140	△ 2	△ 388,500
22	24	1,867,800	24	2,158,000	0	△ 290,200
23	20	1,595,900	25	1,854,800	△ 5	△ 258,900
24	23	1,665,500	29	2,134,600	△ 6	△ 469,100
25	29	2,021,500	30	2,519,000	△ 1	△ 497,500
26	25	1,964,700	33	2,557,500	△ 8	△ 592,800
27	29	2,318,200	36	2,951,800	△ 7	△ 633,600
28	29	2,314,600	0	0	29	2,314,600
計	562	42,992,250	568	45,246,650	△ 6	△ 2,254,400

住宅使用料については、私債権となるため法的整理により過年度分の事務手続きを早急に進めていくように指摘しておく。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,613,192,000	1,725,667,000	△ 112,475,000	△ 6.5
調 定 額	1,552,571,935	1,538,848,923	13,723,012	0.9
収 入 済 額	1,552,571,935	1,538,848,923	13,723,012	0.9

収入済額は前年度に比べ13,723,012円 (0.9%) の増加となっている。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

国庫支出金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
負担金	民生費国庫負担金	1,221,814,979	1,185,819,059	35,995,920	3.0
	教育費国庫負担金	10,891,884	11,535,088	△ 643,204	△ 5.6
	計	1,232,706,863	1,197,354,147	35,352,716	3.0
補助金	総務費国庫補助金	10,474,000	21,067,772	△ 10,593,772	△ 50.3
	民生費国庫補助金	121,987,000	168,019,000	△ 46,032,000	△ 27.4
	衛生費国庫補助金	7,747,000	8,298,000	△ 551,000	△ 6.6
	農林水産費国庫補助金	11,631,000	0	11,631,000	皆増
	土木費国庫補助金	93,318,000	78,396,000	14,922,000	19.0
	教育費国庫補助金	52,486,000	57,875,000	△ 5,389,000	△ 9.3
	計	297,643,000	333,655,772	△ 36,012,772	△ 10.8
委託金	総務費委託金	14,164,773	394,000	13,770,773	著増
	民生費委託金	8,057,299	7,445,004	612,295	8.2
	計	22,222,072	7,839,004	14,383,068	183.5
合 計		1,552,571,935	1,538,848,923	13,723,012	0.9

負担金増額の主な要因は、民生費国庫負担金のうち保育園負担金23,438,062円、障害者自立支援給付費負担金12,561,674円の増加によるものである。

補助金減額の主な要因は、民生費国庫補助金のうち臨時福祉給付金に係る補助金の減少43,261,000円によるものである。

委託金増加の主な要因は、総務費委託金（衆議院議員総選挙委託金）によるものである。

第14款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	937,000,000	888,334,000	48,666,000	5.5
調 定 額	915,096,528	865,990,677	49,105,851	5.7
収 入 済 額	915,096,528	865,990,677	49,105,851	5.7

収入済額は前年度に比べ49,105,851円（5.7%）の増加となっている。

県支出金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
負担金	民生費県負担金	634,256,301	596,684,008	37,572,293	6.3
	消防費県負担金	0	147,211	△ 147,211	皆減
	教育費県負担金	15,313,164	12,723,433	2,589,731	20.4
	計	649,569,465	609,554,652	40,014,813	6.6
補助金	総務費県補助金	2,781,000	7,930,000	△ 5,149,000	△ 64.9
	民生費県補助金	158,096,302	141,378,849	16,717,453	11.8
	同和对策事業県補助金	1,230,000	938,000	292,000	31.1
	衛生費県補助金	11,327,260	10,614,920	712,340	6.7
	農林水産業費県補助金	29,825,941	22,931,498	6,894,443	30.1
	土木費県補助金	172,000	164,000	8,000	4.9
	消防費県補助金	3,394,000	3,388,000	6,000	0.2
	教育費県補助金	2,547,800	2,389,800	158,000	6.6
	計	209,374,303	189,735,067	19,639,236	10.4
委託金	総務費委託金	54,055,805	65,804,951	△ 11,749,146	△ 17.9
	民生費委託金	83,000	70,000	13,000	18.6
	衛生費委託金	241,400	264,900	△ 23,500	△ 8.9
	農林水産業費委託金	274,000	254,000	20,000	7.9
	土木費委託金	1,439,940	260,600	1,179,340	452.5
	消防費委託金	10,000	12,000	△ 2,000	△ 16.7
	教育費委託金	48,615	34,507	14,108	40.9
	計	56,152,760	66,700,958	△ 10,548,198	△ 15.8
合 計		915,096,528	865,990,677	49,105,851	5.7

負担金増加の主な要因は、民生費県負担金のうち保育園負担金10,081,524円、保険基盤安定負担金16,923,553円の増加によるものである。

補助金増加の主な要因は、民生費県補助金のうち老人福祉費補助金において、介護施設等整備補助金26,250,000円が増加したことによる。

委託金減少の要因は、前年度に参議院議員通常選挙費委託金11,662,161円の執行があったことによる。

第15款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	11,916,000	439,295,000	△ 427,379,000	△ 97.3
調 定 額	13,653,649	443,421,629	△ 429,767,980	△ 96.9
収 入 済 額	13,653,649	442,970,833	△ 429,317,184	△ 96.9
不 納 欠 損 額	0	450,796	△ 450,796	皆減

収入済額は前年度に比べ 429,317,184 円 (96.9%) の減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

財産収入の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
財 産 貸 付 収 入	8,364,551	14,612,809	△ 6,248,258	△ 42.8
利 子 及 び 配 当 金	3,379,335	3,140,018	239,317	7.6
不 動 産 売 払 収 入	1,909,763	424,790,550	△ 422,880,787	△ 99.6
物 品 売 払 収 入	0	427,456	△ 427,456	皆減
計	13,653,649	442,970,833	△ 429,317,184	△ 96.9

前年度に新浜町用地など町有地の売却収入があったことにより429,317,184円（96.9%）の減少となっている。

第16款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	100,001,000	130,001,000	△ 30,000,000	△ 23.1
調 定 額	92,435,000	124,011,389	△ 31,576,389	△ 25.5
収 入 済 額	92,435,000	124,011,389	△ 31,576,389	△ 25.5

収入済額は前年度に比べ31,576,389円（25.5%）の減少となっている。これはふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の減少によるものである。

第17款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	125,097,000	723,640,000	△ 598,543,000	△ 82.7
調 定 額	114,561,947	707,458,808	△ 592,896,861	△ 83.8
収 入 済 額	114,561,947	707,458,808	△ 592,896,861	△ 83.8

収入済額は前年度に比べ 592,896,861 円（83.8%）の減少となっている。

これは、前年度に将来の公共施設の更新に備えて、清掃施設建設基金、住宅建設基金、青少年育成振興基金を廃止して公共施設整備基金に集約するための繰入を行ったことによる。

本年度は、ふるさと応援寄附金を積み立てた、まちづくり基金より47,564,341円、企業立地奨励金基金より59,374,000円などの繰入を行っている。

第18款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	871,301,000	604,989,000	266,312,000	44.0
調 定 額	871,301,282	615,699,243	255,602,039	41.5
収 入 済 額	871,301,282	615,699,243	255,602,039	41.5

収入済額は前年度に比べ255,602,039円（41.5%）の増加となっている。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	290,966,000	272,574,000	18,392,000	6.7
調 定 額	341,183,247	322,894,906	18,288,341	5.7
収 入 済 額	317,574,051	298,606,870	18,967,181	6.4
不 納 欠 損 額	9,963,746	0	9,963,746	皆増
収 入 未 済 額	13,645,450	24,288,036	△ 10,642,586	△ 43.8

収入済額は前年度に比べ18,967,181円（6.4%）の増加となっている。

収入済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

諸収入項目別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
延 滞 金	13,336,891	4,833,430	8,503,461	175.9
町 預 金 利 子	15,559	17,689	△ 2,130	△ 12.0
結 婚 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	0	0	0	0.0
災 害 援 護 資 金 元 利 収 入	16,000	0	16,000	皆増
中 小 企 業 振 興 資 金 融 資 租 託 金 元 利 収 入	27,000,000	27,000,000	0	0.0
奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	13,609,900	10,570,400	3,039,500	28.8
滞 納 処 分 費	213,360	15,190	198,170	著増
雑 入	111,216,269	142,744,999	△ 31,528,730	△ 22.1
学 校 給 食 事 業 収 入	126,895,586	112,263,202	14,632,384	13.0
納 付 金	1,169,320	1,161,960	7,360	0.6
違 約 金 及 び 延 滞 利 息	16,948,119	0	16,948,119	皆増
弁 償 金	580,882	0	580,882	皆増
受 託 事 業 収 入	6,572,165	0	6,572,165	皆増
計	317,574,051	298,606,870	18,967,181	6.4

延滞金は、固定資産税に係る大口の延滞金収入により8,503,461円（175.9%）の増加となっている。

違約金及び延滞利息では、エコプラントの火災による業務委託契約不履行に伴うものが皆増となっている。

弁償金は、普通財産貸付違反に伴う弁償金が580,882円皆増となっている。

受託事業収入は、開発行為に伴う文化財調査に係るものが皆増となっている。

奨学資金貸付金元利収入率年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
調 定 額	17,404,900	14,650,400	2,754,500	18.8
収 入 済 額	13,609,900	10,570,400	3,039,500	28.8
収 納 未 済 額	3,795,000	4,080,000	△ 285,000	△ 7.0
収 納 率	78.2	72.2	6.0	8.3
滞 納 件 数	34 件	37 件	△ 3 件	△ 8.1

収入済額は前年度に比べ3,039,500円（28.8%）の増加となっており、貸付金回収が進んだことによる。

学校給食事業収入率（給食費）年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
調 定 額	137,946,458	123,686,174	14,260,284	11.5
収 入 済 額	126,895,586	112,263,202	14,632,384	13.0
不 納 欠 損 額	9,290,722	0	9,290,722	皆増
収 入 未 済 額	1,760,150	11,422,972	△ 9,662,822	△ 84.6
収 納 率	92.0	90.8	1.2	1.3

29年度から給食費の値上げを行ったことにより収入済額は14,632,384円、収納率は1.2%増加し、また不納欠損処理が進んだことにより収入未済額は9,662,822円（84.6%）減少した。

第20款 町債

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	334,700,000	381,500,000	△ 46,800,000	△ 12.3
調 定 額	224,600,000	340,700,000	△ 116,100,000	△ 34.1
収 入 済 額	224,600,000	340,700,000	△ 116,100,000	△ 34.1

収入済額は前年度に比べ116,100,000円（34.1%）の減少となっている。

収入済額を目的別に前年度と比較すると下表のとおりである。

町債の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
総 務 債	0	4,500,000	△ 4,500,000	皆減
民 生 債	0	6,700,000	△ 6,700,000	皆減
衛 生 債	67,000,000	81,000,000	△ 14,000,000	△ 17.3
土 木 債	144,000,000	248,500,000	△ 104,500,000	△ 42.1
消 防 債	900,000	0	900,000	皆増
教 育 債	12,700,000	0	12,700,000	皆増
計	224,600,000	340,700,000	△ 116,100,000	△ 34.1

衛生債は明許繰越分も含めた京築地区水道企業団への出資金に充当したものであり、前年度に比べて14,000,000円（17.3%）減少している。

土木債は明許繰越分も含め、道路橋梁、港湾整備負担金、都市計画事業、住宅事業に充当され、前年度より104,500,000円（42.1%）減少している。

消防債は平成29年から3か年で整備を進める福岡県防災・行政通信ネットワーク再整備事業の初年度事業分900,000円が皆増したものである。

教育債は小学校の施設整備事業に充当され、12,700,000円皆増したものである。

(3) 歳出

①歳出の概要

一般会計の歳出総額は下表のとおりである。

歳出の状況と前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	13,479,426,000	13,982,626,000	△ 503,200,000	△ 3.6
支 出 済 額	12,884,192,670	13,274,454,336	△ 390,261,666	△ 2.9
翌年度繰越額	123,384,404	204,118,000	△ 80,733,596	△ 39.6
不 用 額	471,848,926	504,053,664	△ 32,204,738	△ 6.4

支出済額は前年度と比べ390,261,666円（2.9%）減少している。

前年度に基金の集約を図った際に廃止した基金残高を歳入の繰入金として受け入れ、基金積立金として支出したことが要因である。

各款別に目的別支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

目的別歳出の状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
1 議 会 費	148,139,094	149,248,960	△ 1,109,866	△ 0.7
2 総 務 費	1,438,298,670	1,473,508,116	△ 35,209,446	△ 2.4
3 民 生 費	4,515,219,934	4,425,092,259	90,127,675	2.0
4 衛 生 費	1,359,614,700	1,352,126,347	7,488,353	0.6
5 労 働 費	0	0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	282,721,790	261,242,137	21,479,653	8.2
7 商 工 費	138,043,605	90,869,418	47,174,187	51.9
8 土 木 費	1,083,930,954	1,198,379,058	△ 114,448,104	△ 9.6
9 消 防 費	440,899,434	443,136,744	△ 2,237,310	△ 0.5
10 教 育 費	1,287,713,631	1,238,386,822	49,326,809	4.0
11 災 害 復 旧 費	2,275,560	2,717,465	△ 441,905	△ 16.3
12 公 債 費	1,360,770,152	1,360,524,589	245,563	0.0
13 諸 支 出 金	826,565,146	1,279,222,421	△ 452,657,275	△ 35.4
14 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	12,884,192,670	13,274,454,336	△ 390,261,666	△ 2.9

増減額の大きなものは次のとおりである。

総務費は、前年度と比較して35,209,446円（2.4%）減少している。

民生費は、前年度と比較して90,127,675円（2.0%）増加している。

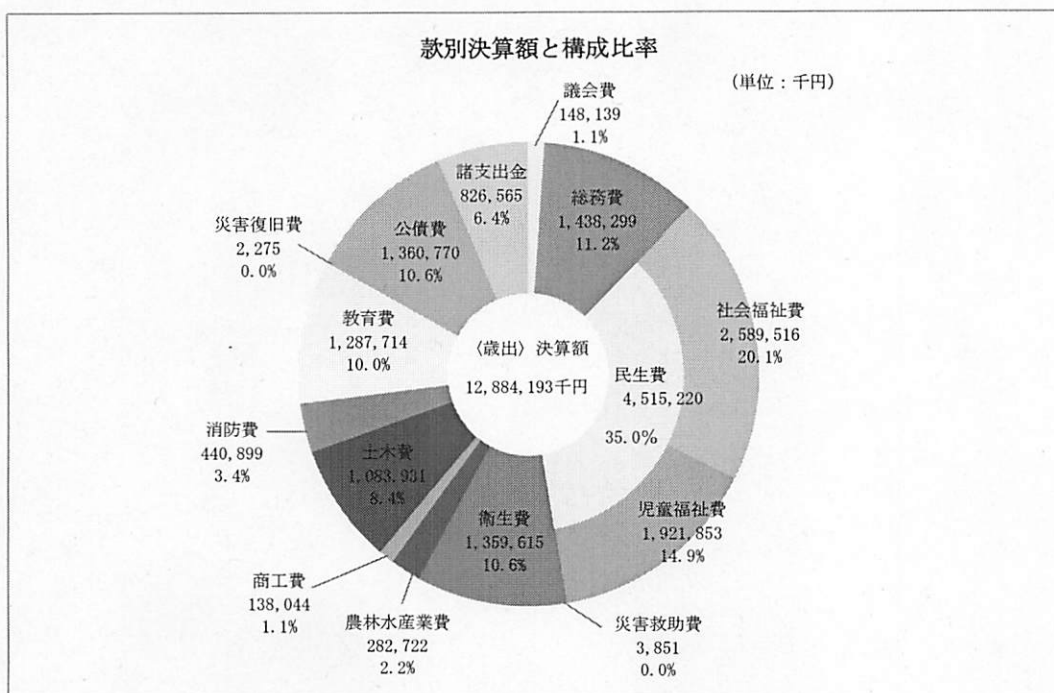
商工費は、前年度と比較して47,174,187円（51.9%）増加している。

土木費は、前年度と比較して114,448,104円（9.6%）減少している。

教育費は、前年度と比較して49,326,809円（4.0%）増加している。

諸支出金は、前年度と比較して452,657,275円（35.4%）減少している。

款別決算額と構成比率をグラフで示すと次のとおりである。



歳出性質別経費の年次比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	2,297,130	17.8	2,291,943	17.3	5,187	0.2
	扶助費	2,622,991	20.4	2,602,831	19.6	20,160	0.8
	公債費	1,360,770	10.6	1,360,525	10.2	245	0.0
	計	6,280,891	48.8	6,255,299	47.1	25,592	0.4
投資的経費	普通建設	647,546	5.0	624,266	4.7	23,280	3.7
	災害復旧	2,334	0.0	2,789	0.0	△ 455	△ 16.3
	計	649,880	5.0	627,055	4.7	22,825	3.6
任意的経費	物件費	2,740,760	21.3	2,755,280	20.8	△ 14,520	△ 0.5
	維持補修費	64,036	0.5	55,283	0.4	8,753	15.8
	補助費等	957,778	7.4	954,066	7.2	3,712	0.4
	その他経費	2,190,848	17.0	2,627,471	19.8	△ 436,623	△ 16.6
	計	5,953,422	46.2	6,392,100	48.2	△ 438,678	△ 6.9
合 計		12,884,193	100.0	13,274,454	100.0	△ 390,261	△ 2.9

一般会計の支出を性質別で前年度と比較すると、義務的経費は前年度より0.4%増加している。

主な要因は扶助費の増加によるものである。

投資的経費の増加は、普通建設事業費用が3.7%増加したものである。

任意的経費は対前年度より6.9%減少している。

要因は、その他経費が436,623千円（16.6%）のうち、積立金支出の減少が主な要因である。

各款ごとの支出済額は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	153,166,000	153,445,000	△ 279,000	△ 0.2
支 出 済 額	148,139,094	149,248,960	△ 1,109,866	△ 0.7
不 用 額	5,026,906	4,196,040	830,866	19.8

支出済額は前年度に比べ1,109,866円（0.7%）の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,487,747,000	1,571,100,000	△ 83,353,000	△ 5.3
支 出 済 額	1,438,298,670	1,473,508,116	△ 35,209,446	△ 2.4
翌年度繰越額	0	2,738,000	△ 2,738,000	皆減
不 用 額	49,448,330	94,853,884	△ 45,405,554	△ 47.9

支出済額は前年度に比べ35,209,446円（2.4%）の減少となっている。

不用額が前年度より45,405,554円（47.9%）減少しているが、これは前年度に共済納付金の追加予定額が減少したため不用額30,461,728円が生じたことによる。

総務費を目的別に示すと下表のとおりである。

総務費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	1,113,884,831	1,166,050,391	△ 52,165,560	△ 4.5
徴 税 費	158,821,009	163,524,745	△ 4,703,736	△ 2.9
戸籍住民基本台帳費	96,752,562	88,162,095	8,590,467	9.7
選 挙 費	34,681,302	22,651,185	12,030,117	53.1
統 計 調 査 費	7,809,794	7,084,066	725,728	10.2
監 査 委 員 費	26,349,172	26,035,634	313,538	1.2
計	1,438,298,670	1,473,508,116	△ 35,209,446	△ 2.4

総務管理費は対前年度52,165,560円（4.5%）の減少となっている。

徴税費の減少は人事異動に伴う人件費の減少が主な要因である。

戸籍住民基本台帳費は8,590,467円（9.7%）の増加となっており、コンビニ交付サービス導入委託料の増加などによるものである。

選挙費は12,030,117円（53.1%）の増加となっている。昨年10月に実施された第48回衆議院議員総選挙並びに町長選挙及び町議会議員補欠選挙が実施されたことによる。

総務管理費は多課にわたって予算執行がなされているので、目ごとに主な費用について比較を行った。

総務管理費を細分化した目ごとの決算額は次のとおりである。

総務管理費の内訳別年次比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
一 般 管 理 費	756,257,014	706,168,237	50,088,777	7.1
文 書 広 報 費	18,008,048	17,900,446	107,602	0.6
財 政 管 理 費	5,885,117	2,936,171	2,948,946	100.4
会 計 管 理 費	853,102	876,135	△ 23,033	△ 2.6
財 産 管 理 費	817,476	1,399,172	△ 581,696	△ 41.6
企 画 費	93,282,519	124,564,704	△ 31,282,185	△ 25.1
空 港 対 策 費	40,125,685	61,030,754	△ 20,905,069	△ 34.3
電 子 計 算 費	102,658,013	117,773,473	△ 15,115,460	△ 12.8
支所及び出張所費	167,898	167,689	209	0.1
自 治 振 興 費	27,267,763	28,202,672	△ 934,909	△ 3.3
くらし安全対策費	29,244,457	27,528,555	1,715,902	6.2
高 速 道 路 対 策 費	154,391	302,874	△ 148,483	△ 49.0
いきいき情報化21事業費	842,400	1,980,945	△ 1,138,545	△ 57.5
諸 費	36,225,917	70,303,091	△ 34,077,174	△ 48.5
協働のまちづくり費	2,095,031	4,915,473	△ 2,820,442	△ 57.4
計	1,113,884,831	1,166,050,391	△ 52,165,560	△ 4.5

一般管理費は、対前年度50,088,777円（7.1%）の増加となった。職員数の2名増による人件費の増加及び長期の火災対応にかかる時間外勤務手当の増加などで30,065,919円、町有地売却に伴う訴訟での和解金8,499,600円などによる増加である。

企画費は、対前年度31,282,185円（25.1%）の減少となった。要因は前年度に財政健全化検討業務及び公共施設管理策定業務を委託しており19,290,000円の減額、その他はふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の減少分に伴う返礼品、委託料など約11,000,000円の減少によるものである。

空港対策費は、空港整備費負担金5,009,876円が減少したほか、空港利用促進協議会と空港利用促進連絡会への負担金が合わせて15,960,000円減少したことによる。

電子計算費は、内部情報システム借上料の減額により減少している。

諸費は、前年度に生じた補助金返還金50,071,392円があったため、34,077,174円（48.5%）減少している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,648,362,000	4,723,287,000	△ 74,925,000	△ 1.6
支 出 済 額	4,515,219,934	4,425,092,259	90,127,675	2.0
翌年度繰越額	0	108,838,000	△ 108,838,000	皆減
不 用 額	133,142,066	189,356,741	△ 56,214,675	△ 29.7

支出済額は前年度に比べ 90,127,675 円（2.0%）増加している。

民生費を目的別に示すと次表のとおりである。

民生費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	2,589,515,644	2,514,144,236	75,371,408	3.0
児 童 福 祉 費	1,921,853,154	1,907,077,573	14,775,581	0.8
災 害 救 助 費	3,851,136	3,870,450	△ 19,314	△ 0.5
計	4,515,219,934	4,425,092,259	90,127,675	2.0

社会福祉費が前年度より75,371,408円(3.0%)増加、児童福祉費も社会福祉施設整備助成金や保育費等処遇改善特例補助金などで14,775,581円(0.8%)増加している。

社会福祉費を細分化した目ごとの決算額は次のとおりである。

社会福祉費の内訳別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 総 務 費	979,816,349	905,624,826	74,191,523	8.2
身体障害者福祉費	801,134,815	759,802,101	41,332,714	5.4
老 人 福 祉 費	552,595,218	553,887,537	△ 1,292,319	△ 0.2
国 民 年 金 事 務 費	1,649,263	43,035	1,606,228	著増
人 権 推 進 費	8,768,305	9,316,116	△ 547,811	△ 5.9
重度障害者医療費	97,532,396	99,760,140	△ 2,227,744	△ 2.2
総合保健福祉センター管理費	60,421,420	60,993,526	△ 572,106	△ 0.9
男女共同参画推進費	3,553,924	3,188,933	364,991	11.4
臨時福祉給付金支給事業	84,043,954	121,528,022	△ 37,484,068	△ 30.8
計	2,589,515,644	2,514,144,236	75,371,408	3.0

主な増減の要因は、社会福祉総務費では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金が合計で65,131,740円増加したことによる。

身体障害者福祉費は、扶助費が45,740,698円増加した。また平成26年度から消費税増税対策として実施されてきた臨時福祉給付金支給事業の臨時福祉給付金支給額が27,951,000円減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,428,842,000	1,406,640,000	22,202,000	1.6
支 出 済 額	1,359,614,700	1,352,126,347	7,488,353	0.6
翌年度繰越額	3,782,000	1,000,000	2,782,000	278.2
不 用 額	65,445,300	53,513,653	11,931,647	22.3

支出済額は前年度に比べ7,488,353円(0.6%)増加している。

翌年度繰越額の内容は、霊柩車購入事業3,782,000円である。

衛生費を目的別に示すと次表のとおりである。

衛生費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	319,354,981	337,562,972	△ 18,207,991	△ 5.4
清 掃 費	967,685,739	943,000,395	24,685,344	2.6
上 水 道 整 備 費	72,573,980	71,562,980	1,011,000	1.4
計	1,359,614,700	1,352,126,347	7,488,353	0.6

保健衛生費は人事異動に伴う職員人件費5,215,875円や各種予防接種委託料など合わせて18,207,991円（5.4%）減少している。

清掃費はエコプラントへの委託料11,667,864円、し尿処理場の光熱水費、燃料費3,606,601円、し尿処理場の修繕料13,002,347円の増加により増加している。

上水道整備費は、京築地区水道企業団への出資金及び繰出金の増額により増加している。

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	0	0	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	0.0
不 用 額	0	0	0	0.0

労働費の予算現額、支出済額、不用欄が0円と空欄である理由は、雇用開発事業費として毎年度、若年者専修学校等技術習得資金貸付金事業の予算措置をしているものの、応募者がなかったため3月補正予算で減額補正を行ったことによる。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	303,531,000	281,441,000	22,090,000	7.8
支 出 済 額	282,721,790	261,242,137	21,479,653	8.2
不 用 額	20,809,210	20,198,863	610,347	3.0

支出済額は前年度に比べ 21,479,653 円（8.2%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

農林水産業費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
農 業 費	263,825,162	242,513,454	21,311,708	8.8
林 業 費	6,846,991	6,617,779	229,212	3.5
水 産 業 費	12,049,637	12,110,904	△ 61,267	△ 0.5
計	282,721,790	261,242,137	21,479,653	8.2

農業費は前年度と比べて21,311,708円（8.8%）増加している。

農業費の内訳別年次比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
農 業 委 員 会 費	6,948,195	6,380,668	567,527	8.9
農 業 総 務 費	130,803,584	136,906,642	△ 6,103,058	△ 4.5
農 業 振 興 費	10,455,533	14,152,689	△ 3,697,156	△ 26.1
畜 産 業 費	186,320	370,120	△ 183,800	△ 49.7
農 地 費	109,706,539	78,503,077	31,203,462	39.7
米生産調整対策費	5,724,991	6,200,258	△ 475,267	△ 7.7
計	263,825,162	242,513,454	21,311,708	8.8

農業総務費の減少は、農業集落排水事業繰出金が前年度に比べて4,311,800円減少したことによる。

農業振興費は、前年度ライスセンターの更新工事があったため5,866,560円減少、負担金補助金で活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金2,607,000円が増加している。

農地費は前年度11件であった工事発注が、ため池浚渫工事など21件と増加したことにより工事請負費が7,672,505円、委託料が9,135,160円増加、さらに農業水利施設保全合理化事業負担金が14,043,000円増加したことによる。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	140,329,000	98,288,000	42,041,000	42.8
支 出 済 額	138,043,605	90,869,418	47,174,187	51.9
不 用 額	2,285,395	7,418,582	△ 5,133,187	△ 69.2

支出済額は前年度に比べ47,174,187円 (51.9%) 増加している。

商工費を目的別に示すと次のとおりである。

商工費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
商 工 総 務 費	14,752,989	18,563,371	△ 3,810,382	△ 20.5
商 工 振 興 費	104,162,380	57,326,810	46,835,570	81.7
観 光 費	19,128,236	14,979,237	4,148,999	27.7
計	138,043,605	90,869,418	47,174,187	51.9

商工総務費は、人件費の減少により3,810,382円 (20.5%) 減少している。

商工振興費は、立地企業に対する雇用促進奨励金59,374,000円が主な増加の要因である。

観光費では、観光協会助成金が前年度より3,333,182円増加している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,276,745,000	1,289,258,000	△ 12,513,000	△ 1.0
支 出 済 額	1,083,930,954	1,198,379,058	△ 114,448,104	△ 9.6
翌年度繰越額	112,612,404	45,393,000	67,219,404	148.1
不 用 額	80,201,642	45,485,942	34,715,700	76.3

翌年度繰越額は明許繰越分が橋梁新設改良費3,500,000円、街路事業費102,670,000円、事故繰越分が街路事業費6,442,404円となっている。

支出済額は前年度に比べ114,448,104円(9.6%)減少している。

土木費を目的別に示すと次のとおりである。

土木費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	52,114,222	57,089,190	△ 4,974,968	△ 8.7
道 路 橋 梁 費	239,687,821	156,972,130	82,715,691	52.7
河 川 費	17,852,229	23,303,539	△ 5,451,310	△ 23.4
港 湾 費	53,063,236	71,592,989	△ 18,529,753	△ 25.9
都 市 計 画 費	673,903,996	844,112,824	△ 170,208,828	△ 20.2
住 宅 費	47,309,450	45,308,386	2,001,064	4.4
計	1,083,930,954	1,198,379,058	△ 114,448,104	△ 9.6

土木管理費は人件費の減額で4,974,968円(8.7%)の減少となっている。

道路橋梁費は、道路新設改良費31,375,343円、橋梁新設改良分50,375,567円の増加などにより前年度と比べて82,715,691円(52.7%)増加している。

河川費の減少は工事請負費が前年度と比べて5,462,424円減少したことによる。

港湾費の減少は県港湾整備事業負担金が前年度に比べて19,355,000円減少したことによる。

都市計画費は、区画整理事業への繰出金48,406,817円、街路事業工事費19,623,160円、県営事業負担金18,958,000円、街路事業補償費58,192,182円などの減少により、前年度に比べ170,208,828円(20.2%)減少している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	465,829,000	458,308,000	7,521,000	1.6
支 出 済 額	440,899,434	443,136,744	△ 2,237,310	△ 0.5
翌年度繰越額	0	4,685,000	△ 4,685,000	皆減
不 用 額	24,929,566	10,486,256	14,443,310	137.7

支出済額は前年度に比べ2,237,310円(0.5%)減少している。

消防費を目的別に示すと次のとおりである。

消防費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
常 備 消 防 費	409,040,393	414,978,877	△ 5,938,484	△ 1.4
非 常 備 消 防 費	11,541,181	13,024,971	△ 1,483,790	△ 11.4
消 防 施 設 費	11,485,795	9,338,192	2,147,603	23.0
災 害 対 策 費	8,832,065	5,794,704	3,037,361	52.4
計	440,899,434	443,136,744	△ 2,237,310	△ 0.5

常備消防費は、前年度はしご車保守5,054,184円の支出があったことにより減少している。

非常備消防費の減少は、消防団の出動回数の減に伴う費用弁償の減少によるものである。

消防施設費の増加は、消火栓新設補修負担金の増加によるものである。

災害対策費の増加は、業務継続計画及び避難所運営マニュアル検証業務委託1,899,720円、防災無線保守管理業務委託1,128,600円が増加したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,364,288,000	1,341,145,000	23,143,000	1.7
支 出 済 額	1,287,713,631	1,238,386,822	49,326,809	4.0
翌 年 度 繰 越 額	6,990,000	41,464,000	△ 34,474,000	△ 83.1
不 用 額	69,584,369	61,294,178	8,290,191	13.5

翌年度繰越額は文化財保護費6,990,000円である。

支出済額は、前年度に比べ49,326,809円(4.0%)増加している。

教育費を目的別に示すと下表のとおりである。

教育費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	144,471,466	161,854,651	△ 17,383,185	△ 10.7
小 学 校 費	218,962,036	185,609,541	33,352,495	18.0
中 学 校 費	93,352,610	85,304,742	8,047,868	9.4
社 会 教 育 費	339,003,651	349,820,166	△ 10,816,515	△ 3.1
保 健 体 育 費	375,529,973	346,045,779	29,484,194	8.5
人 権 教 育 費	2,085,665	2,277,377	△ 191,712	△ 8.4
幼 稚 園 費	114,308,230	107,474,566	6,833,664	6.4
計	1,287,713,631	1,238,386,822	49,326,809	4.0

教育総務費は、外国語指導助手委託料が13,452,472円減少したことなどにより17,383,185円(10.7%)減少している。

小学校費は、33,352,495円(18.0%)増加している。主な要因は馬場小学校外壁改修工事の実施により工事請負費が24,411,240円増加したことなどによる。

中学校費は、修繕料が13,321,628円増加したことなどにより8,047,868円(9.4%)の増加となっている。

社会教育費は、文化財保護費で補償費の減少などにより10,816,515円(3.1%)減少している。
保健体育費は、荏田町町民プール解体工事費14,257,360円、給食賄材料費12,857,685円、備品購入費6,290,147円などの増額により29,484,194円(8.5%)増加している。

幼稚園費は、幼稚園施設型給付費負担金7,942,718円の増加により、全体で6,833,664円(6.4%)の増加となっている。

奨学資金貸付金の状況は下表のとおりとなっている。

奨学資金貸付金の状況

(単位：人、円)

区 分	月 単 位	人 数 計	内 訳		貸付金額
			新規	継続	
大 学 院 生	50,000	0	0	0	0
大 学 生 等	45,000	27	8	19	14,265,000
公 立 高 校 生	15,000	0	0	0	0
私 立 高 校 生	30,000	3	1	2	1,080,000
計		30	9	21	15,345,000

学校給食事業の状況は下表のとおりとなっている。

学校給食事業の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度			平成28年度			差 額
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	
給食対象人員	2,253	1,004	3,257	2,222	1,019	3,241	—
年間給食提供日数	186 日			185 日			—
1人当たりの給食費(月額)	4,000	4,800	—	3,600	4,200	—	—
給食費歳入総額	126,895,586			112,126,396			14,769,190
給食関係支出総額	278,701,803			261,035,941			17,665,862
(内、賄材料費)	160,256,694			147,399,009			12,857,685
1食当たりの提供コスト(概算)※	460 円			435 円			—
1食当たりの賄材料費	237	283	—	212	247	—	—
(予算要求ベース)	(平均260円)			(平均230円)			—

※給食費提供コスト計算においては、減価償却費や職員の退職手当引当金などは考慮していない。

また、1食当たりの賄材料費は当該年度の予算要求ベースでの目安額と比較している。

過去18年間見直しをされることがなかった給食費の値上げを平成29年度に実施した。

その影響について比較を試みるため上記の表を作成した。

給食費の値上げによる歳入増加額は対前年比14,769,190円増額となっており、1食当たり24.3円の増加で、給食内容の充実が図られたものと考えられる。

給食関係総支出額は前年度と比較し17,665,862円の増加となっており、そのうち賄材料費が12,857,685円増加し1食当たりの賄材料費は小中平均で230円から260円と30円増加したこととなる。

一方、提供するコストは、29年度は1食当たり概算で460円が必要であったことがわかる。支出総額と歳入総額の差額分は一般財源で賄われていることとなるため、今後は消費税の税率変更なども控えており、一度に過度な負担を町民に求めることのないよう、料金の適切な見直しが随時図られていくことを要望する。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,180,000	4,363,000	△ 183,000	△ 4.2
支 出 済 額	2,275,560	2,717,465	△ 441,905	△ 16.3
不 用 額	1,904,440	1,645,535	258,905	15.7

支出済額は前年度に比べ441,905円（16.3%）減少している。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,361,030,000	1,360,687,000	343,000	0.0
支 出 済 額	1,360,770,152	1,360,524,589	245,563	0.0
不 用 額	259,848	162,441	97,407	60.0

支出済額は前年度に比べ245,563円増加している。

支出済額を元金と利子を分けて前年度と比較すると下表のとおりである。

公債費支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
元 金	1,260,087,369	1,234,922,461	25,164,908	2.0
利 子	100,682,783	125,602,128	△ 24,919,345	△ 19.8
計	1,360,770,152	1,360,524,589	245,563	0.0

公債費の借入・償還状況

(単位：円)

28年度末 未償還元金	29年度借入額	29年度償還額		29年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
11,384,495,349	224,600,000	1,260,087,369	100,682,783	10,349,007,980

29年度末の未償還元金は、28年度末に比べて1,035,487,369円減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	840,082,000	1,291,629,000	△ 451,547,000	△ 35.0
支 出 済 額	826,565,146	1,279,222,421	△ 452,657,275	△ 35.4
不 用 額	13,516,854	12,406,579	1,110,275	8.9

支出済額は前年度に比べ452,657,275円（35.4%）減少している。

減額の内容は、前年度に公共施設整備基金への積立金支出を行ったことによるものである。

本年度は財政調整基金へ429,099,215円、まちづくり基金へ93,044,128円、公共施設整備基金へ100,208,038円、企業立地奨励基金へ200,134,858円の積立を行っている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 額（当 初）	10,000,000	10,000,000	0	0.0
充 用 済 額	4,705,000	6,965,000	△ 2,260,000	△ 32.4
不 用 額	5,295,000	3,035,000	2,260,000	74.5

予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用内訳

(単位：円)

充用確定日	充 用 先	金 額	充 用 理 由
平成29年4月10日	2 款 1 項 1 目 13 節 委託料	751,000	国家賠償請求事件（教育委員会関係）にかかる訴訟費用
平成29年7月14日	3 款 3 項 1 目 3 節 職員手当費	34,000	平成29年7月7日に発生した集中豪雨に伴う管理職特別勤務手当が不足したため
平成29年7月14日	3 款 3 項 1 目 3 節 職員手当費	750,000	平成29年7月7日に発生した集中豪雨に伴う職員時間外勤務手当が不足したため
平成29年7月14日	3 款 3 項 1 目 12 節 役務費	10,000	平成29年7月7日の集中豪雨によるし尿汲取り家庭への減免にかかる手数料が発生したため
平成29年8月9日	3 款 3 項 2 目 3 節 職員手当費	3,048,000	九州北部豪雨による消防職員派遣に伴う時間外勤務手当が不足したため
平成29年12月21日	2 款 1 項 1 目 5 節 災害補償費	52,000	平成29年7月26日に南原小学校子ども広場で発生した公務災害補償事故による公務災害補償等に関する条例に基づく療養補償費の支払のため
平成29年12月21日	8 款 2 項 3 目 14 節 使用料及び賃借料	60,000	日本貨物鉄道用地内の暗渠排水施設撤去工事に伴う用地使用料
合 計		4,705,000	

第8 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①決算の状況

国民健康保険特別会計の決算状況は下表のとおりである。

国民健康保険特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,249,001,000	4,318,543,000	△ 69,542,000	△ 1.6
調 定 額	4,131,662,054	4,189,539,479	△ 57,877,425	△ 1.4
収 入 済 額	3,840,015,366	3,895,852,616	△ 55,837,250	△ 1.4
支 出 済 額	4,129,578,074	4,133,542,523	△ 3,964,449	△ 0.1
歳入歳出差引額	△ 289,562,708	△ 237,689,907	△ 51,872,801	21.8
不 納 欠 損 額	27,342,286	25,344,400	1,997,886	7.9
収 入 未 済 額	264,304,402	268,342,463	△ 4,038,061	△ 1.5

収入済額は3,840,015,366円、支出済額は4,129,578,074円で単年度収支額は289,562,708円の赤字を生じている。前年度と比較すると収入済額は 55,837,250 円 (1.4%)、支出済額は 3,964,449円 (0.1%) 減少している。

予算現額4,249,001,000円に対し、調定額4,131,662,054円、収入済額は3,840,015,366円となっている。また、不納欠損額は27,342,286円で前年度に比べて7.9%増加、収入未済額は264,304,402円で前年度に比べて1.5%減少している。

②歳入

各款別の収入済額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

款別収入状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	611,449,275	571,750,420	39,698,855	6.9
国 庫 支 出 金	828,697,571	969,053,955	△ 140,356,384	△ 14.5
療養給付費交付金	50,291,000	59,984,000	△ 9,693,000	△ 16.2
県 支 出 金	236,068,057	191,011,367	45,056,690	23.6
共 同 事 業 交 付 金	857,040,449	907,817,661	△ 50,777,212	△ 5.6
繰 入 金	309,153,838	272,646,205	36,507,633	13.4
諸 収 入	3,780,366	5,116,255	△ 1,335,889	△ 26.1
前期高齢者交付金	943,534,810	918,472,753	25,062,057	2.7
計	3,840,015,366	3,895,852,616	△ 55,837,250	△ 1.4

国民健康保険税は、前年度に比べて39,698,855円 (6.9%) 増加で、29年度に税率を変更したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べて140,356,384円 (14.5%) 減少しており、療養給付費等負担金が138,415,017円減少したことが主な要因である。

県支出金は、前年度に比べて45,056,690円（23.6％）増加しており、国民健康保険財政補助金が47,133,000円増加したことが主な要因である。

共同事業交付金は、前年度に比べて50,777,212円（5.6％）減少しており、高額医療費共同事業交付金17,365,621円、保険財政共同安定化事業交付金33,411,591円の減少が主な要因である。

繰入金は、前年度に比べて36,507,633円（13.4％）の増加で、基準内の繰入金である保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）が17,351,375円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）が7,736,222円増加したことによる。また基準外の繰入金としてその他一般会計繰入金の繰入を8,435,000円行っているが、これは町単独で子ども医療費の助成をしている団体について国の調整交付金が減額されていることに伴い、その補てん分を一般会計より繰り入れたものである。

国民健康保険税の収納状況は下表のとおりである。

収納額年次比較表

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済分	
				件数	金 額	件数	金 額
平成29年度 (A)	903,095,963	611,449,275	67.7	1,816	27,342,286	11,805	264,304,402
一般被保険者分 (B)	888,268,441	599,040,114	67.4	1,764	26,787,507	11,604	262,440,820
退職被保険者分 (C)	14,827,522	12,409,161	83.7	52	554,779	201	1,863,582
平成28年度 (D)	865,437,283	571,750,420	66.1	1,588	25,344,400	12,265	268,342,463
一般被保険者分 (E)	840,809,783	551,148,204	65.5	1,550	24,907,861	12,031	264,753,718
退職被保険者分 (F)	24,627,500	20,602,216	83.7	38	436,539	234	3,588,745
増 減 (A) - (D)	37,658,680	39,698,855	1.6	228	1,997,886	△ 460	△ 4,038,061
一般被保険者分 (B) - (E)	47,458,658	47,891,910	1.9	214	1,879,646	△ 427	△ 2,312,898
退職被保険者分 (C) - (F)	△ 9,799,978	△ 8,193,055	0.0	14	118,240	△ 33	△ 1,725,163

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して一般被保険者分は47,891,910円増加、退職被保険者分で8,193,055円の減少となり、合計では39,698,855円増加している。

国民健康保険税の収納率は、67.7％で前年度より1.6％上昇している。

29年度も継続的に納税相談及び納付指導を継続しており、収納率は、前年度と比較すると現年課税分、退職被保険者等分ともにわずかではあるが上昇している。

不納欠損処分では、処理件数は前年度と比較して228件1,997,886円増加して27,342,286円となっている。これは執行停止処分を経て3年の時効処分により、不納欠損として処理をした件数の増加によるものである。

収入未済額は460件4,038,061円減少し、264,304,402円となっている。

納税者の不公平感が生じないように、未収金の回収努力に傾注するよう指摘しておく。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,249,001,000	4,318,543,000	△ 69,542,000	△ 1.6
支 出 済 額	4,129,578,074	4,133,542,523	△ 3,964,449	△ 0.1
不 用 額	119,422,926	185,000,477	△ 65,577,551	△ 35.4

予算現額 4,249,001,000 円に対し、支出済額は 4,129,578,074 円で執行率は97.2%（前年度 95.7%）となっている。不用額は119,422,926円で、その主な部分は保険給付費である。

款別支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
総 務 費	78,278,733	38,637,234	39,641,499	102.6
保 険 給 付 費	2,191,839,387	2,354,049,180	△ 162,209,793	△ 6.9
老 人 保 健 拠 出 金	8,051	12,652	△ 4,601	△ 36.4
介 護 納 付 金	153,471,558	156,396,713	△ 2,925,155	△ 1.9
共 同 事 業 拠 出 金	903,262,437	923,629,535	△ 20,367,098	△ 2.2
保 健 事 業 費	42,273,404	38,950,043	3,323,361	8.5
諸 支 出 金	105,003,676	196,771,834	△ 91,768,158	△ 46.6
後期高齢者支援金等	416,236,318	424,784,671	△ 8,548,353	△ 2.0
前期高齢者納付金等	1,514,603	310,661	1,203,942	387.5
公 債 費	0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	237,689,907	0	237,689,907	皆増
計	4,129,578,074	4,133,542,523	△ 3,964,449	△ 0.1

支出済額を前年度と比べると3,964,449 円 (0.1%) 減少している。主な要因は保険給付費 162,209,793 円(6.9%)、諸支出金91,768,158円 (46.6%) が減少したことによるものである。

保険給付費の内訳は、下表のとおりである。

保険給付費支出状況比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	1,925,022,437	2,051,093,273	△ 126,070,836	△ 6.1
高 額 療 養 費	254,143,850	282,192,597	△ 28,048,747	△ 9.9
出 産 育 児 諸 費	11,713,100	19,113,310	△ 7,400,210	△ 38.7
葬 祭 諸 費	960,000	1,650,000	△ 690,000	△ 41.8
計	2,191,839,387	2,354,049,180	△ 162,209,793	△ 6.9

※前年度までの国保事業年報の項目に基づく区分を改め、決算書の内訳にした。なお、前年度数値も同様の扱いとした。

保険給付費は前年度に比べて162,209,793円（6.9％）の減少となった。主な要因は、前年度と比べて療養諸費が126,070,836円、高額療養費が28,048,747円減少、出産育児諸費等も減少したことによる。

医療給付費比較表

（単位：円、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
世 帯 数	4,607 件	4,688 件	△ 81	△ 1.7
被 保 険 者 数	7,316 人	7,561 人	△ 245	△ 3.2
受 診 件 数	138,881 件	145,808 件	△ 6,927	△ 4.8
医 療 給 付 費	2,639,756,744	2,811,114,758	△ 171,358,014	△ 6.1
保 険 者 負 担 金	1,919,473,048	2,044,755,900	△ 125,282,852	△ 6.1
被 保 険 者 負 担 金	617,040,154	651,843,838	△ 34,803,684	△ 5.3
他 法 負 担 金	103,243,542	114,515,020	△ 11,271,478	△ 9.8
1人当たり月平均受診率	158.2	160.7	△ 2.5	△ 1.6
保 険 者 負 担 割 合	72.7	72.7	0	0.0
1人当たり保険者負担額	262,366	270,435	△ 8,069	△ 3.0
1世帯当たり保険者負担額	416,643	436,168	△ 19,525	△ 4.5
受診1件当たり保険者負担額	13,821	14,024	△ 203	△ 1.4

※1人当たりの月平均受診率以下の統計数値は、国保事業年報より抜粋している。

医療給付費は前年度に比べて171,358,014円（6.1％）の減少となっているが、考慮される要因としては、世帯数で81世帯、被保険者数で245人、受診件数で6,927件前年度より少なく、医療給付を受ける対象者の減員が考えられる。

1人当たり、1世帯当たりの保険者負担額はいずれも前年度を下回っており、数値が低いほど全体の支出額は抑制されることとなる。

（2）後期高齢者医療特別会計

①決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算状況は下表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 決算の状況

（単位：円、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	486,276,000	443,623,000	42,653,000	9.6
調 定 額	483,116,031	459,257,550	23,858,481	5.2
収 入 済 額	476,769,471	452,956,350	23,813,121	5.3
支 出 済 額	472,035,715	442,549,150	29,486,565	6.7
歳入歳出差引額	4,733,756	10,407,200	△ 5,673,444	△ 54.5
不 納 欠 損 額	1,401,070	1,940,190	△ 539,120	△ 27.8
収 入 未 済 額	4,945,490	4,361,010	584,480	13.4

予算現額486,276,000円に対し、調定額は483,116,031円、収入済額は476,769,471円となっている。歳入総額は前年度に比べて23,813,121円、歳出総額は29,486,565円の増加となっており、

形式収支額は4,733,756円となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べて539,120円減少し1,401,070円となっている。

収入未済額は対前年度584,480円増加して4,945,490円となっている。

②歳入

款別収入済額は下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	351,195,120	333,996,510	17,198,610	5.1
繰 入 金	114,941,658	104,860,378	10,081,280	9.6
繰 越 金	10,407,200	7,437,950	2,969,250	39.9
諸 収 入	225,493	6,661,512	△ 6,436,019	△ 96.6
計	476,769,471	452,956,350	23,813,121	5.3

収入済額の増加の要因は、後期高齢者医療保険料17,198,610円(5.1%)の増加である。

保険料収納状況は下表のとおりである。

保険料収納状況年次比較表

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金 額	
平成29年度 (A)	357,541,680	351,195,120	98.2	139	1,401,070	4,945,490
特別徴収保険料現年分 (B)	221,162,300	223,055,380	100.9	0	0	△ 1,893,080
普通徴収保険料現年分 (C)	129,560,890	126,656,050	97.8	0	0	2,904,840
滞納繰越分 (D)	6,818,490	1,483,690	21.8	139	1,401,070	3,933,730
平成28年度 (E)	340,297,710	333,996,510	98.1	54	1,940,190	4,361,010
特別徴収保険料現年分 (F)	202,751,020	204,569,910	100.9	0	0	△ 1,818,890
普通徴収保険料現年分 (G)	130,399,800	127,221,550	97.6	0	0	3,178,250
滞納繰越分 (H)	7,146,890	2,205,050	30.9	54	1,940,190	3,001,650
増 減 (A) - (E)	17,243,970	17,198,610	0.1	85	△ 539,120	584,480
特別徴収保険料現年分 (B) - (F)	18,411,280	18,485,470	0.0	0	0	△ 74,190
普通徴収保険料現年分 (C) - (G)	△ 838,910	△ 565,500	0.2	0	0	△ 273,410
滞納繰越分 (D) - (H)	△ 328,400	△ 721,360	△ 9.1	85	△ 539,120	932,080

収納率については、普通徴収は97.8%となっており、滞納繰越分については収納率は21.8%となっている。不納欠損は、前年度に比べて件数は85件増加したが、金額は539,120円減少している。その結果収入未済額は前年度より584,480円の増加となった。

後期高齢者の納税意識は高いものであることが伺われる。そのため、未収金とならないようにきめ細やかな納付指導等に取り組むように要望する。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	486,276,000	443,623,000	42,653,000	9.6
支 出 済 額	472,035,715	442,549,150	29,486,565	6.7
不 用 額	14,240,285	1,073,850	13,166,435	著増

予算現額486,276,000円に対し、支出済額472,035,715円で執行率は97.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると29,486,565円(6.7%)の増加となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
総 務 費	19,396,161	18,247,023	1,149,138	6.3
後期高齢者医療広域連合納付金	449,956,924	420,233,837	29,723,087	7.1
事務費負担金	8,482,106	8,393,891	88,215	1.1
保険料等負担金	441,474,818	411,839,946	29,634,872	7.2
諸 支 出 金	2,682,630	4,068,290	△ 1,385,660	△ 34.1
計	472,035,715	442,549,150	29,486,565	6.7

増加の要因は、後期高齢者医療広域連合納付金29,723,087円(7.1%)の増加によるものであり、28年度より国保対象者から後期高齢者医療保険へ移行した79名分の増加が要因である。

(3) 介護保険特別会計

①決算の状況

介護保険特別会計の決算状況は下表のとおりである。

介護保険特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,630,620,000	2,504,684,000	125,936,000	5.0
調 定 額	2,618,357,009	2,504,950,558	113,406,451	4.5
収 入 済 額	2,598,648,543	2,486,674,574	111,973,969	4.5
支 出 済 額	2,492,992,706	2,386,232,820	106,759,886	4.5
歳入歳出差引額	105,655,837	100,441,754	5,214,083	5.2
不 納 欠 損 額	6,471,304	4,807,611	1,663,693	34.6
収 入 未 済 額	13,237,162	13,468,373	△ 231,211	△ 1.7

収入済額 2,598,648,543 円、支出済額2,492,992,706円、差引 105,655,837 円となっており、前年度と比較すると収入済額は 111,973,969 円(4.5%)、支出済額は106,759,886円(4.5%)の増加となっている。なお歳入歳出差引額105,655,837円は翌年度へ繰越されている。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
保 険 料	532,372,690	519,844,116	12,528,574	2.4
国 庫 支 出 金	578,420,376	557,866,752	20,553,624	3.7
支 払 基 金 交 付 金	634,800,852	607,967,078	26,833,774	4.4
県 支 出 金	360,165,630	342,342,082	17,823,548	5.2
財 産 収 入	29,184	22,626	6,558	29.0
繰 入 金	390,810,965	362,186,858	28,624,107	7.9
諸 収 入	1,607,092	6,274,313	△ 4,667,221	△ 74.4
繰 越 金	100,441,754	90,170,749	10,271,005	11.4
計	2,598,648,543	2,486,674,574	111,973,969	4.5

収入済額は前年度に比べ 111,973,969 円 (4.5%) 増加している。要因は、給付費等の伸びを反映した 国庫支出金 20,553,624円(3.7%)、支払基金交付金 26,833,774円(4.4%)、県支出金 17,823,548円(5.2%)の増加に加え、繰越金10,271,005円 (11.4%) が増加したことによるものである。

介護保険料の収納状況は下表のとおりである。

介護保険料収納状況年次比較表

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金 額	
平成29年度 (A)	552,081,156	532,372,690	96.4	159	6,471,304	13,237,162
現年度分特別徴収保険料 (B)	479,071,800	480,462,300	100.3	0	0	△ 1,390,500
現年度分普通徴収保険料 (C)	57,224,200	50,005,160	87.4	0	0	7,219,040
滞納繰越分 (D)	15,785,156	1,905,230	12.1	159	6,471,304	7,408,622
平成28年度 (E)	538,120,100	519,844,116	96.6	210	4,807,611	13,468,373
現年度分特別徴収保険料 (F)	465,806,920	468,031,820	100.5	0	0	△ 2,224,900
現年度分普通徴収保険料 (G)	58,434,870	50,534,390	86.5	0	0	7,900,480
滞納繰越分 (H)	13,878,310	1,277,906	9.2	210	4,807,611	7,792,793
増 減 (A) - (E)	13,961,056	12,528,574	△ 0.2	△ 51	1,663,693	△ 231,211
現年度分特別徴収保険料 (B) - (F)	13,264,880	12,430,480	△ 0.2	0	0	834,400
現年度分普通徴収保険料 (C) - (G)	△ 1,210,670	△ 529,230	0.9	0	0	△ 681,440
滞納繰越分 (D) - (H)	1,906,846	627,324	2.9	△ 51	1,663,693	△ 384,171

収入済額は前年度に比べて12,528,574円増加している。不納欠損は159件、6,471,304円で前年度に比べ処分件数では51件減少、金額は1,663,693円増加している。また、滞納繰越額は390件で14,710,542円となっており、前年度と比べ件数は28件、金額は1,120,111円減額となっている。

保険料負担の公平の見地からも不納欠損処分については慎重を期すよう要望する。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,630,620,000	2,504,684,000	125,936,000	5.0
支 出 済 額	2,492,992,706	2,386,232,820	106,759,886	4.5
不 用 額	137,627,294	118,451,180	19,176,114	16.2

予算現額2,630,620,000円に対し、支出済額2,492,992,706円で執行率94.8% となっている。支出済額を前年度と比較すると106,759,886円(4.5%)増加している。

款別支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
総 務 費	91,648,151	86,950,037	4,698,114	5.4
保 険 給 付 費	2,167,525,557	2,085,788,869	81,736,688	3.9
介護サービス等諸費	1,923,857,761	1,792,080,569	131,777,192	7.4
介護予防サービス等諸費	118,639,768	170,767,669	△ 52,127,901	△ 30.5
高額介護サービス等諸費	51,637,828	44,678,063	6,959,765	15.6
高額医療合算介護サービス等諸費	5,381,176	3,833,688	1,547,488	40.4
特定入居者介護サービス等諸費	66,759,520	73,145,760	△ 6,386,240	△ 8.7
その他諸費	1,249,504	1,283,120	△ 33,616	△ 2.6
地域支援事業費	176,257,993	119,448,679	56,809,314	47.6
基金積立金	29,184	69,265,300	△ 69,236,116	△ 100.0
諸 支 出 金	57,531,821	24,779,935	32,751,886	132.2
計	2,492,992,706	2,386,232,820	106,759,886	4.5

介護保険給付対象者数の増減

平成30年3月末現在

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
要支援（ⅠⅡ）	473 人	492 人	△ 19 人
要介護（Ⅰ～Ⅴ）	891 人	821 人	70 人
計	1,364 人	1,313 人	51 人

増減の主な要因は、介護サービス等諸費では対象者数が前年度と比べて70人増加したことによるもので、介護予防サービス等諸費は対象者数が前年度より19人減少しているためである。

この減少分は市町村独自サービスへ移行したものと考えられ、そのため地域支援事業費が増加したものである。

基金積立金は、前年度に介護給付費準備積立金69,265,300円があったため減少している。

諸支出金の増加は、国庫支出金の過年度還付分の増加によるものである。

(4) 土地区画整理事業特別会計

①決算の状況

土地区画整理事業特別会計の決算の状況は下表のとおりである。

土地区画整理事業特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	489,928,000	511,619,000	△ 21,691,000	△ 4.2
調 定 額	480,245,016	463,029,520	17,215,496	3.7
収 入 済 額	480,245,016	463,029,520	17,215,496	3.7
支 出 済 額	479,610,016	441,229,520	38,380,496	8.7
歳入歳出差引額	635,000	21,800,000	△ 21,165,000	△ 97.1
翌年度繰越額	5,635,000	60,000,000	△ 54,365,000	△ 90.6

収入済額 480,245,016円、支出済額 479,610,016円、差引 635,000円 であり繰越明許を行っている。前年度と比較すると収入済額は17,215,496円 (3.7%)、支出済額は38,380,496円 (8.7%) の増加となっている。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
国 庫 支 出 金	108,900,000	101,310,000	7,590,000	7.5
繰 入 金	104,346,667	152,753,484	△ 48,406,817	△ 31.7
分担金及び負担金	1,800,000	9,000,000	△ 7,200,000	△ 80.0
諸 収 入	71,298,349	22,034,036	49,264,313	223.6
町 債	172,100,000	164,600,000	7,500,000	4.6
繰 越 金	21,800,000	13,332,000	8,468,000	63.5
計	480,245,016	463,029,520	17,215,496	3.7

収入済額は前年度と比較すると17,215,496円 (3.7%) 増加している。要因は、保留地処分金 49,246,500円 (224.0%)が増加したことによるものである。

国庫支出金は前年度に比べて7,590,000円 (7.5%) 増加している。主な要因は尾倉与原線南側街区工事の進捗に伴うものである。

繰入金は前年度に比べて48,406,817円 (31.7%) 減少している。これは保留地売却による諸収入の増加により繰入金の調整を行ったことによる。

諸収入は前年度に比べて49,264,313円 (223.6%) と大幅に増加している。要因は保留地の処分で6区画2,172㎡を71,231,800円で売却したことによるものである。

町債は前年度に比べて7,500,000円 (4.6%) 増加している。この要因は尾倉与原線南側街区工事の進捗に伴うものである。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	489,928,000	511,619,000	△ 21,691,000	△ 4.2
支 出 済 額	479,610,016	441,229,520	38,380,496	8.7
翌 年 度 繰 越 額	5,635,000	60,000,000	△ 54,365,000	△ 90.6
不 用 額	4,682,984	10,389,480	△ 5,706,496	△ 54.9

予算現額489,928,000円に対し、支出済額479,610,016円で執行率97.9%となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
土地区画整理事業費	408,639,869	374,889,131	33,750,738	9.0
公 債 費	70,970,147	66,340,389	4,629,758	7.0
計	479,610,016	441,229,520	38,380,496	8.7

街区造成工事の進捗に伴い、土地区画整理事業費が33,750,738円(9.0%)増加している。

公債費の借入・償還状況

(単位：円)

28年度末 未償還元金	29年度借入額	29年度償還額		29年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
1,103,775,782	172,100,000	64,967,052	6,003,095	1,210,908,730

なお、町債の年度末現在高は、前年度に比べ107,132,948円(9.7%)増加して1,210,908,730円となっている。

(5) 住宅新築資金等特別会計

①決算の状況

住宅新築資金等特別会計の決算の状況は下表のとおりである。

住宅新築資金等特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	10,655,000	8,067,000	2,588,000	32.1
調 定 額	322,727,113	340,966,775	△ 18,239,662	△ 5.3
収 入 済 額	8,879,605	7,523,064	1,356,541	18.0
支 出 済 額	5,695,380	2,103,005	3,592,375	170.8
歳入歳出差引額	3,184,225	5,420,059	△ 2,235,834	△ 41.3
不 納 欠 損 額	210,344,944	48,590,663	161,754,281	332.9
収 入 未 済 額	103,502,564	284,853,048	△ 181,350,484	△ 63.7

収入済額8,879,605円、支出済額5,695,380円、差引3,184,225円となっており、前年度と比較すると収入済額は1,356,541円(18.0%)、支出済額は3,592,375円(170.8%)増加している。
 なお、歳入歳出差引額3,184,225円は翌年度に繰越されている。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)				
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
諸 収 入	3,459,546	6,413,127	△ 2,953,581	△ 46.1
繰 越 金	5,420,059	1,109,937	4,310,122	388.3
計	8,879,605	7,523,064	1,356,541	18.0

諸収入は前年度に比べて2,953,581円(46.1%)減少している。要因は貸付金元利収入の減少によるものである。

繰越金は前年度に比べて4,310,122円(388.3%)増加しており、要因は前年度の貸付金元利収入の増加分を繰越し、同額を一般会計への繰出の財源としたことによる。

住宅新築資金等貸付金の収納状況の比較は下表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金元利収入比較表

(単位：円、%)							
区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額	
				件数	金 額	件数	金 額
平成29年度 (A)	316,798,991	2,951,483	0.9	45	210,344,944	51	103,502,564
平成28年度 (B)	339,856,799	6,413,088	1.9	16	48,590,663	99	284,853,048
増 減 (A)-(B)	△ 23,057,808	△ 3,461,605	△ 1.0	29	161,754,281	△ 48	△ 181,350,484

収入済額は前年度に比べて3,461,605円減少している。これは平成27年度から本格的に貸付金の回収を行ってきたが、28年度よりも困難案件が増加したことにより減少したものである。

一方、不納欠損分は前年度に比べて29件161,754,281円と一気に債権の整理が進められている。整理の過程において過年度からの調定漏れ31,945,943円が発見されたため、28年度末収入未済額284,853,048円に加算して29年度調定額を316,798,991円に変更している。

昭和43年度から昭和62年度までの貸付期間に起こった事務の遺漏と考えられるものを精査の上、正常値に修正したことは評価できるが、今後は一層の注意を払って事務の執行にあたられたい。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)				
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	10,655,000	8,067,000	2,588,000	32.1
支 出 済 額	5,695,380	2,103,005	3,592,375	170.8
不 用 額	4,959,620	5,963,995	△ 1,004,375	△ 16.8

款別支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
同 和 対 策 事 業 費	5,695,380	2,103,005	3,592,375	170.8
計	5,695,380	2,103,005	3,592,375	170.8

支出済額を前年度と比較すると3,592,375円(170.8%)の増加となっている。一般会計繰出金が4,310,122円(388.3%)増加したことによるものである。

(6) 苅田臨空産業団地開発事業特別会計

①決算の状況

苅田臨空産業団地開発事業特別会計の決算の状況は下表のとおりである。

苅田臨空産業団地開発事業特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,969,000	3,567,000	△ 598,000	△ 16.8
調 定 額	115,948,834	29,551,755	86,397,079	292.4
収 入 済 額	102,023,154	15,626,075	86,397,079	552.9
支 出 済 額	2,421,349	920,160	1,501,189	163.1
歳入歳出差引額	99,601,805	14,705,915	84,895,890	577.3
収 入 未 済 額	13,925,680	13,925,680	0	0.0

収入済額 102,023,154円、支出済額 2,421,349円、差引 99,601,805円 となっており、前年度と比較すると歳入総額は86,397,079円(552.9%)、歳出総額は1,501,189円(163.1%)の増加となっている。

なお、歳入歳出差引額99,601,805円は翌年度に繰越されている。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
財 産 収 入	81,037,350	0	81,037,350	皆増
繰 越 金	14,705,915	15,583,200	△ 877,285	△ 5.6
諸 収 入	6,279,889	42,875	6,237,014	著増
計	102,023,154	15,626,075	86,397,079	552.9

財産収入は、空港関連事業用地2,674.53㎡の売却収入により81,037,350円の増加となっている。

諸収入は、臨空産業団地H街区について福岡県の道路建設関連用地として貸付を行ったことにより6,237,014円増加したものである。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,969,000	3,567,000	△ 598,000	△ 16.8
支 出 済 額	2,421,349	920,160	1,501,189	163.1
不 用 額	547,651	2,646,840	△ 2,099,189	△ 79.3

支出済額を前年度と比較すると 1,501,189 円 (163.1%) の増加となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
産業団地開発事業費	2,421,349	920,160	1,501,189	163.1
計	2,421,349	920,160	1,501,189	163.1

空港関連事業用地売却に伴う測量費用や臨空産業団地の維持管理費などにより1,501,189円の増加となっている。

(7) 京都郡公平委員会特別会計

①決算の状況

京都郡公平委員会特別会計の決算の状況は下表のとおりである。

京都郡公平委員会特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	701,000	654,000	47,000	7.2
調 定 額	699,411	651,973	47,438	7.3
収 入 済 額	699,411	651,973	47,438	7.3
支 出 済 額	472,986	402,564	70,422	17.5
歳入歳出差引額	226,425	249,409	△ 22,984	△ 9.2

収入済額 699,411 円、支出済額 472,986 円 差引 226,425 円 となっており、前年度と比較すると収入済額は47,438円(7.3%)、支出済額は70,422円(17.5%)増加している。なお、歳入歳出差引額226,425円は翌年度へ繰越されている。

②歳入

款別の収入済額は次表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	450,000	450,000	0	0.0
繰越金	249,409	201,969	47,440	23.5
諸収入	2	4	△ 2	△ 50.0
計	699,411	651,973	47,438	7.3

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予算現額	701,000	654,000	47,000	7.2
支出済額	472,986	402,564	70,422	17.5
不 用 額	228,014	251,436	△ 23,422	△ 9.3

款別の支出済額は下表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
総 務 費	472,986	402,564	70,422	17.5
予 備 費	0	0	0	0.0
計	472,986	402,564	70,422	17.5

総務費は前年度と比較して70,422円（17.5%）増加している。要因は普通旅費の増加によるものである。

予備費は当初予算には歳出項目の維持のため計上しているが、公平委員会の審議案件がなかったことにより3月補正予算で減額し、0円となっている。

第9 財産に関する調査

(1) 公有財産

〈一般会計〉

①土地及び建物

ア 土地

土地における決算年度中の増減は、行政財産で4,412.50㎡の増加となった。

主な要因は、その他施設の増加で、町内で大規模宅地開発行為に伴う都市計画法に基づく協議により、完了後に町道として町へ所有権が移転されたことによる増加である。

イ 建物

建物については、町営住宅の取り壊し等により31.86㎡減少した。

〈特別会計〉

決算年度中、特別会計においては土地、建物の異動はなかった。

②動産

決算年度中の増減はなかった。

③出資による権利

一般会計における出資による権利数は15件で、決算年度中増減は荻田町水道事業会計への出資として企業債の償還元金分3,048,000円が、また京築地区水道企業団への出資金67,000,000円が増加している。

(2) 物品

決算年度中の増減は、公用車のうち普通乗用タイプ1台、軽自動車1台が減少し、コミュニティバスは1台を追加して4台体制とした。

その他エアコン6台増加、選挙用備品で投票用紙集計機2台を故障のため廃棄し、新たに投票用紙読取機を1台購入した。

また給食センター内の調理用備品を2点購入している。

(3) 債権

債権の状況は次のとおりである。

ア 町税（町民税特別徴収分）

地方税法の規定に基づき翌年度4、5月に特別徴収すべきもので、当年度末現在高は240,411,180円と、前年度より16,116,330円増加している。

イ 専修学校等技能習得資金貸与金

本貸与金は、荻田町同和対策特別助成要綱に基づき貸与したもので、当年度末現在高は19,937,019円で前年度と同額となっている。

ウ 奨学資金貸付金

本貸付金は、荻田町奨学資金貸付条例に基づき貸し付けるもので、当年度末現在高は110,304,800円となっており、決算年度中の貸付額は13,324,900円、返済額15,345,000円で差引き前年度より2,020,100円増加している。

法定の決算資料である「財産に関する調書」における債権の項目では、翌年度以降に支払期限が到来する債権を記載することになっている。専修学校等技能習得資金貸与金については、すでに貸付事業が終了しており、返済の履行期限を過ぎたものであると考えられるため、本来調定された歳入として扱うことが正当であり、収入未済額として歳入歳出決算事項別明細書に「収入未済額」として公表されるべきものである。したがって担当課において速やかに改善するよう指摘しておく。

(4) 基金

一般会計の積立基金は、28年度末に整理を行って7基金、定額運用型基金は1基金、特別

会計の積立基金は1基金、定額運用型基金は2基金となっている。

(一般会計の積立基金)

ア 消防賞じゅつ金基金

期中増減額は、預金利子の積立金3,330円を加えて決算年度末現在高は5,569,727円となっている。

イ 財政調整基金

現金と有価証券で管理しており、現金分は期中増減額429,099,215円の積立てを行って決算年度末現在高は3,174,778,974円、有価証券分は増減なく決算年度末現在高は100,000,000円となっている。

ウ 公債償還基金

期中増減額は預金利子の積立金113,064円を加えて決算年度末現在高は189,071,289円となっている。

エ まちづくり基金

期中増減額はふるさと応援寄附金の積立金62,436,869円を加えて決算年度末現在高は72,859,267円となっている。

オ 霊園管理基金

期中増減額は霊園使用料と預金利子から取崩し額を差引いた額1,752,211円を加えて決算年度末現在高は17,989,724円となっている。

カ 公共施設整備基金

期中増減額100,208,038円を加えて決算年度末現在高は828,475,726円となっている。

キ 企業立地奨励金基金

期中増減額200,134,858円を加えて決算年度末現在高は620,383,258円となっている。

(特別会計の積立基金)

ク 介護給付費準備基金

期中増減額は預金利子の積立金29,184円を加えて決算年度末現在高194,138,957円となっている。

法定の決算資料である「財産に関する調書」における基金の項目で、用品調達基金は荏田町基金条例で定められた定額運用基金であり、積立型基金の記載された基金と同様に併記されているのは不明瞭である。

従前からの慣例で記載していると考えられるが、今後は基金の運用項目で公表することが望ましいので改善するよう申し添える。

第10 資金の状況

例月の出納検査における各会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業を除く。）の収支状況及び資金の運用状況は52ページの「月別資金の状況」のとおりで、出納閉鎖日における歳入総額21,407,960,555円（一般会計13,900,679,989円、特別会計7,507,280,566円）、歳出総額20,466,998,896円（一般会計12,884,192,670円、特別会計7,582,806,226円）歳入歳出差引額は940,961,659円の収支残となっている。

(1) 資金の運用

- ① 年度当初、歳入において町税・国保税の納期が未到来なため、一時的に歳入が不足することから、資金不足とならないように財政調整基金の繰替運用700,000千円を行っている。
また、年度中途においても資金不足が生じた時には指定金融機関より一時借入を行い対処している。
- ② 手持現金の245,000円は、会計課窓口ほか10箇所で両替用の資金として収納・管理を行っている。

月 別 資 金 の 状 況

(単位:円)

23

月 区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
歳 入		232,779,210	2,433,261,430	2,431,091,933	1,105,864,447	1,839,724,012	1,402,410,711	2,027,788,725	1,288,028,921	1,625,145,258	2,097,931,994	858,635,443	1,731,238,691	1,682,475,624	651,584,156	21,407,960,555
	一般会計	227,914,947	1,867,873,913	1,958,944,125	518,020,208	1,364,347,686	802,097,830	1,536,934,463	508,605,028	1,142,603,353	1,363,129,312	327,756,128	1,131,130,102	840,607,089	310,715,805	13,900,679,989
	特別会計	4,864,263	565,387,517	472,147,808	587,844,239	475,376,326	600,312,881	490,854,262	779,423,893	482,541,905	734,802,682	530,879,315	600,108,589	841,868,535	340,868,351	7,507,280,566
歳 出		510,695,387	1,439,475,730	1,752,672,257	1,351,040,993	1,241,323,387	1,762,370,375	1,703,895,164	1,588,756,203	1,500,649,960	1,532,542,276	1,574,706,334	2,876,116,181	1,276,596,552	356,158,097	20,466,998,896
	一般会計	468,547,329	590,480,759	1,214,995,251	766,320,288	643,660,732	1,169,515,895	1,132,691,383	903,820,835	944,930,509	897,741,077	999,143,073	2,154,880,003	685,099,414	312,366,122	12,884,192,670
	特別会計	42,148,058	848,994,971	537,677,006	584,720,705	597,662,655	592,854,480	571,203,781	684,935,368	555,719,451	634,801,199	575,563,261	721,236,178	591,497,138	43,791,975	7,582,806,226
収支差引		△ 277,916,177	993,785,700	678,419,676	△ 245,176,546	598,400,625	△ 359,959,664	323,893,561	△ 300,727,282	124,495,298	565,389,718	△ 716,070,891	△ 1,144,877,490	405,879,072	295,426,059	940,961,659
累計収支差引		△ 277,916,177	715,869,523	1,394,289,199	1,149,112,653	1,747,513,278	1,387,553,614	1,711,447,175	1,410,719,893	1,535,215,191	2,100,604,909	1,384,534,018	239,656,528	645,535,600	940,961,659	
資金運用	繰替運用額	700,000,000	700,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000,000	0	
	一時借入金												800,000,000			
	繰上充用														289,562,708	
	年度間貸借															
事業会計への引継ぎ																
当月資金残高		422,083,823	1,415,869,523	1,394,289,199	1,149,112,653	1,747,513,278	1,387,553,614	1,711,447,175	1,410,719,893	1,535,215,191	2,100,604,909	1,384,534,018	1,039,656,528	1,145,535,600	1,230,524,367	
資金管理の内訳	通知・定期預金															
	手持現金	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	0	0	
	振替額	△ 7,399,558	△ 85,922,924	△ 111,002,577	△ 144,607,961	△ 98,470,971	△ 112,107,576	△ 92,566,556	△ 119,169,022	△ 111,548,575	△ 95,311,685	△ 85,400,552	△ 93,945,001	△ 76,386,335	△ 2,172,089	
	普通預金	429,238,381	1,501,547,447	1,505,046,776	1,293,475,614	1,845,739,249	1,499,416,190	1,803,768,731	1,529,643,915	1,646,518,766	2,195,671,594	1,469,689,570	1,133,356,529	1,233,297,935	1,232,096,456	
	繰上充用															
	その他													△ 11,376,000	600,000	

第11 基金運用状況

ア 荻田町国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の受給者に対して、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために昭和53年度に設置されたものである。

この基金の原資金は 10,000,000 円で高額療養資金の貸付金として運用されており、前年度末貸付残額は59,000円で決算年度中に資金を貸し付けた実人数は15名、延件数で23件、延貸付額は 2,879,000円であり、回収した実人数は13名、延件数で18件、回収額は2,332,669円となっており、本年度末現在の貸付金は605,331円、現金は 9,394,669 円となっている。

最近 3か年の運用状況は次表のとおりである。

荻田町国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

(単位：円、回)

年度	基金の額	年度中運用額		回転率
		貸付金	回収金	
27	10,000,000	2,845,000	3,585,000	0.3
28	10,000,000	4,767,000	4,708,000	0.5
29	10,000,000	2,879,000	2,332,669	0.3

(注)「回転率」は貸付金/基金額である。

イ 荻田町高額介護サービス費資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額サービス費等（高額サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費）の受給者に対して、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために平成 12 年度に設置されたものである。しかしながら、長年にわたり利用されていないのが実状であり、今後のあり方について検討されたい。

この基金の原資金は、1,500,000 円であり、最近 3 か年の運用実績はない。

ウ 荻田町用品調達基金

当基金は、町の事務又は事業の執行に必用な用品の集中購買を実施し、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

この基金の原資金は 1,000,000 円で、運用内容の主なものは、電子コピー代であり、用品は、封筒、都市計画図等である。本年度末現在高は現金1,786,325円、未回収金143,810円、用品287,805円、未支払金39,024円となっている。

なお、前年度末現在高で原資金を超過した 1,178,916 円は 30 年度に財産運用収入として整理している。

最近 3 か年の運用状況は次表のとおりである。

荊田町用品調達基金の運用状況

(単位：円)

年度	基金の額 a	債 権 (未収代金) b	期末在庫評価額 c	現 金 d	債 務 (未払金) e	期末現在高 b+c+d-e=f	欠損処分高 g	過不足額 (運用益のみ) f-g-a
27	1,000,000	332,890	150,239	1,731,171	96,118	2,118,182	0	1,118,182
28	1,000,000	211,200	169,760	2,186,541	73,862	2,493,639	0	1,493,639
29	1,000,000	143,810	287,805	1,786,325	39,024	2,178,916	0	1,178,916

※過不足額は、決算書事項別明細書の利子及び運用益の利息を除いた額で計上している。

第12 審査結果の意見

以上が審査に付された平成 29 年度一般会計及び各特別会計の決算書並びに附属書類について審査を行った概要である。その計数は正確であり、予算の執行・経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行についても、概ね適正に処理されているものと認めた。

今年度の一般会計歳入決算額は約139億円となり、前年度に比べて約2億4,500万円の減額となった。規模が縮小した印象を与えるが、前年度との比較では基金よりの繰入金が約6億弱減少しても、自主財源の構成比率は0.3%しか下がっておらず、自主財源の根幹である町税は前年度より約5億3,000万円増額となったことや、使用料を始めとする各種料金の見直しを実施して使用料・手数料収入も増加した。さらに将来負担を伴う起債の抑制を図ることができたのが今年度の決算である。

一方、歳出決算額は約128億8,000万円となり、前年度に比べて約3億9,000万円の減額となった。歳出の場合も同様に前年度に基金への積立金支出があったため、款別には民生費90,128千円、農林水産業費21,480千円、商工費47,174千円、教育費49,327千円など、必要な箇所は前年度と比較し増加しているが、町長選挙の実施年度でもあり大きな政策的経費の支出を抑制したことが特徴である。

特別会計では、国民健康保険特別会計を除く各特別会計は黒字の決算となった。国保会計は前年度繰上充用金237,689,907円の赤字額を29年度でさらに51,872,801円増額させる形となった。町は平成30年度からの保険者の変更に併せて29年度より国保税の税率を改定して歳入増を図ったが、保険給付費の伸びに追いつかなかった形となった。保険料の改定は平成19年度以降行われていなかったもので一度に過度の町民負担が生じないように適宜財務状況に注視して対応にあたられたい。

また、臨空産業団地特別会計では、空港関連用地の売却や企業進出も決定しており、今後の雇用拡大や税収増につながるもので区画整理事業の着実な進捗と合わせて期待するものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で規定された健全化判断比率及び資金不足比率は、本年度いずれも早期健全化基準、財政再建基準、経営健全化基準に該当していない。

さらに、平成25年度から取組を続けている荊田町行財政改革の効果が徐々に反映され、実質単年度収支は平成28年度から黒字に転じ、ようやく健全財政を取り戻す緒については評価に値するものである。

さらに、普通会計における財政構造を見ると、現金残高を示す形式収支や実質単年度収支は改善されており、経常収支比率も86.0%と前年度より5.9ポイント改善した決算となっている。改善の要因は町財政の根幹をなす町税が収入において固定資産税が186,371,822円、町民税が370,445,789円と大きく増加したことによる。今後、人口減少社会への潮流は避けられないものの、当町はわずかではあるが、総人口が増加している。一般的に、少子高齢化の進展は子育て支援や医療・介護等の社会保障関係の経費を増大させ続けており楽観できる社会情勢とは言えない。福岡県による港湾の埋め立てにより新たに生じた土地への企業進出がもたらす雇用の創設や住宅用地の開発による定住化施策をより一層推進して安定的な税収の確保に努められたい。

歳入に関しては、既存の未収債権を適正に管理・回収することで収納率の向上に努力していることは評価できる。財源の確保と社会的公平性を保つために徴収の取組を継続することにより、さらなる収納率の向上に期待する。また、当該年度は使用料・手数料の改訂により歳入が増加したが、町民の納得する質の高い行政サービスを提供しなければならない。

本年7月から新たな事務事業評価による点検作業が始まったと聞き及んでいる。今回の審査にあたって、改善すべき点を個別に指摘したもの、慣例により事務処理を行っており改善の余地のあるもの、課題を先送りしていたものも含め確実な事務作業の点検を行われたい。

結びに、平成29年6月9日に公布された改正地方自治法では、事務の適正な執行を確保するため、財務事務に内部統制の考えを取り入れることが求められた。現段階では県及び政令市が平成32年度までの策定・実施の対象となっている。しかしながら、これを機に当町においても県・政令市の策定の取組状況を参考に内部統制に関する方針の策定と体制整備を希望する。さらに新公会計制度から得られる情報をこれまで以上に活用するよう求め、職員全員が社会状況や財政状況を認識し「住民福祉の増進を図る」という目的が達成できるよう、業務の有効性や効率性を重視した行政運営に努められたい。